

YOKOWO Integrated Report 2024

ヨコオ統合レポート2024

幸せを、進化させる。

yokowo

CONTENTS ヨコオ統合レポート2024 目次

目次／編集方針	01
企業理念体系	02
グローバルネットワーク／会社概要	03
技術の進化と事業・製品開発の歴史	05
価値創造の軌跡	09
ヨコオの価値創造	
トップメッセージ	11
ヨコオの価値創造プロセス	15
ヨコオのマテリアリティ	17
ヨコオのものづくり	21
研究開発	23
製品技術	25
セグメント別概要	
ヨコオの事業領域	27
VCCSセグメント	29
CTCセグメント	30
FC・MDセグメント	31
インキュベーションセンター	32
サステナビリティ	
サステナビリティ推進体制	33
ステークホルダーエンゲージメント	34
ESG報告	
コーポレート・ガバナンス	35
役員紹介	39
コンプライアンス・リスクマネジメント	40
情報セキュリティ	41
環境	42
人的資本経営	45
従業員	46
多様性	48
人権	50
労働安全衛生	51
購買	52
地域社会	54
巻末資料	
財務ハイライト	55
非財務ハイライト	56
財務情報	57
第三者保証書	66

編集方針

対象組織：株式会社ヨコオ
ヨコオグループ国内5社、
ヨコオグループ海外19社

対象期間：2023年度
(2023年4月1日～2024年3月31日)
一部、この前後の期間の活動も含みます

発行日：2024年11月28日

発行サイクル：年1回発行

情報開示の考え方：

ヨコオグループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的に情報開示を行います。

予測・見通しに関する注意事項：

本レポートに掲載されている計画や見通し、戦略などのうち、過去の事実でないものは、公表日現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて記載しています。実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご理解ください。

制作事務局：SCI本部 広報部
TEL：03-3916-3111 (代表)
お問い合わせ受付ページ：
<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

ヨコオ企業理念体系

Purpose (パーパス) 存在意義

人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。

Vision (ビジョン) 目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

Values (バリュー) 価値観

Respect 尊重	多様な個性を尊重し、一人ひとりに誠実に向き合う
Fairness 公正・公平	公平かつ透明性をもって、正しい行動をとる
Ownership 当事者意識	何事も自分事として捉え、自ら考えをもって行動する
Challenge 挑戦	失敗を恐れず、活かし、「新しい」に挑戦し続ける
Innovation 革新	柔軟な発想力と応用力で、日々革新に挑み続ける

ブランドスローガン

幸せを、進化させる。



グローバルネットワーク

当社グループは、1967年に台湾工場を設立以来、世界最適生産体制の構築に向け、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してきました。現在ではマレーシア、中国、ベトナム、フィリピンを中心に量産工場が稼働し、海外生産比率は80%を超えています。販売体制は、米州では3都市、欧州ではドイツ、アジアでは9カ国と世界の各地域に事業拠点を設立し、市場のグローバルニーズに対応する地域密着型の営業サービスを展開しています。



会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	株式会社ヨコオ
本店所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル14階
創業	1922 (大正11) 年9月1日
設立	1951 (昭和26) 年6月14日
資本金	7,819百万円
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	23,849,878株 (自己株式539,008株を含む)
株主数	6,966名

▼ 大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,748	16.0
株式会社日本カストディ銀行	1,905	8.1
株式会社群馬銀行	990	4.2
ヨコオ取引先持株会	840	3.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.5
ヨコオ自社株投資会	458	1.9
第一生命保険株式会社	450	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	446	1.9
株式会社りそな銀行	445	1.9
株式会社みずほ銀行	420	1.8

※当社は自己株式を539千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
 ※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 ※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。



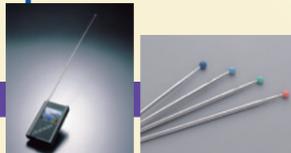
創業～1960年代

車載通信機器
VCCS事業 1957～



カーアンテナ
(ピラータイプ)

ロッドアンテナ
1956～2003



ロッドアンテナ

スポーツ用品
1959～1995



ゴルフクラブ・
シャフト



AM/FM
モーターアンテナ



パーソナル
無線アンテナ

横尾製作所を躍進させたのは、時代のヒット商品：トランジスタラジオのロッドアンテナでした。パイプの精密加工技術をベースにスムーズな伸縮性を備えたヨコオの高品質なアンテナは、家電メーカーから高く評価されました。こうしてアンテナ技術は、事業の大きな軸となっていきます。

パイプ伸管
技術



創業製品・
バネ棒

精密パイプ
加工技術



ヨコオの前身、横尾製作所の創業者：横尾忠太郎(1894～1977)は、懐中時計の蝶番に使われる精密パイプの加工職人として腕を磨きました。やがて腕時計が主流になると極細パイプにバネを仕込み、両端が伸縮するベルト取付部品「バネ棒」を発明します。この画期的な発明品は海外でも広く使われるようになり、世界一のシェアを獲得。今につながる「技術のヨコオ」の原点となっています。

「すべてはクダから始まった」



1922年、横尾忠太郎が修行元から独立を決意し、翌年に自転車屋「誠輪舎」を開業します。開業当日に関東大震災が発生して店舗を失いましたが、わずか1カ月後には営業を再開しました。1926年には、職人として15年間培った技術を生かし、東京の向島に精密パイプ加工工場を開業します。こうして、株式会社ヨコオの前身、横尾製作所が本格的にスタートしました。

1970年代

1980年代

マイクロウェーブ機器
1983～



電動式コーナーホーン



衛星放送受信用
アンテナ



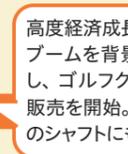
ローノイズコンバータ

マイクロウェーブ技術

BS放送開始に合わせて、マイクロウェーブ技術を本格導入。以降、BS放送・VSAT向けにマイクロウェーブ機器を展開し、現在はVCCS・CTC事業の重要な中核技術として製品ラインアップの5G対応に大きく寄与しています。



中継コード



ソフトボール用
金属バット

高度経済成長の中、広がるレジャーブームを背景にパイプ技術を生かし、ゴルフクラブ・シャフトの製造販売を開始。金属バットやラケットのシャフトにも展開しました。



ゴルフシャフト・プロメイト

アンテナ技術

微細精密加工技術

バネ棒という職人の技を、世界トップレベルの先端技術へ。その高度な微細精密加工の精度はヨコオならではの個性的・独創的な製品を生み出し、半導体検査・電子機器用コネクタ・先端医療機器という、多種多様なフィールドで開花していきます。

回路検査用コネクタ
CTC事業 1979～



コンタクトプローブ



インターフェース
コネクタ



IC検査用
ソケット

半導体検査用プローブ・ソケットなどに求められる仕様は、半導体の微細化・高性能化により、その水準がますます高度化しています。1979年に回路検査用コネクタ事業をスタートさせたヨコオは、世界トップレベルの微細精密加工技術に加え、マイクロウェーブ技術を駆使して開発した半導体検査用治具をグローバルに提供しています。

電子機器用コネクタ
FC事業 1986～



スプリングコネクタ



同軸SPC

これまでも、これからも。ヨコオは技術で

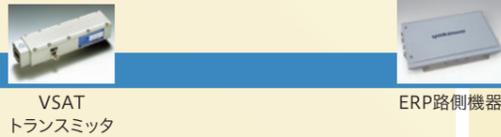
次代を拓き続けます。ヨコオは新たな100年へ

1990年代

車載通信機器
VCCS事業



マイクロウェーブ機器



ロードアンテナ



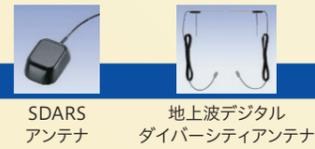
スポーツ用品



セラミック機器
1996~



2000年代



幅広い周波数帯に対応した高感度・高品質・高耐久の車載アンテナを世界大手の自動車メーカーに提供しています。世界に先駆けて開発したマイクロアンテナは、車載用ラジオアンテナを機構部品から電子部品へと大きく変革しました。

2010年代



セラミック技術をベースとしたLTCC事業を2000年代前半から本格事業化。2019年には合弁会社 LTCCマテリアルズ株式会社を設立し、素材開発から製品製造までの一貫生産体制を実現しました。

2010年代



IoT・5Gなど通信環境が劇的に進化し続ける現代。ヨコオは世界トップレベルの技術力と獨創性により、社会に求められるユニークなアンテナを生み出し続けます。

2020年代

インキュベーション
センター 2023~



マイクロウェーブ技術

アンテナ技術

微細精密加工技術

セラミック技術

表面改質材料技術

素材の特殊な表面処理により、製品に耐摩耗性・耐熱性・密着性・装飾性などの付加価値をプラス。製品の差別化と高機能化を促進する、成長株の技術です。

回路検査用コネクタCTC事業



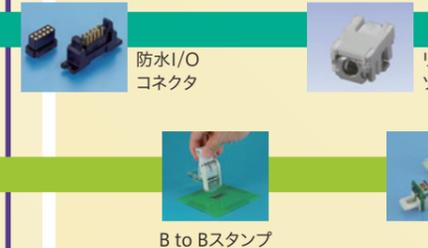
電子機器用コネクタFC事業



電気検査治具
DS事業 1993~



医療用機器
MD事業 2006~



微細精密加工技術を駆使した第4の柱として2006年から事業化。2012年にはISO13485(医療機器品質マネジメントシステム) 認証を取得するとともに、産官学連携のベンチャーエコシステムにより、革新的な医療機器の提供を目指しています。

価値創造の軌跡

当社グループは、創業者である横尾忠太郎が職人時代に培った精密金属パイプ加工から始まり、それを起点とする微細精密加工技術を軸にさまざまな新技術を導入し、幅広い分野に事業を展開してきました。創業者が生まれ育った群馬県北甘楽郡富岡町(現 富岡市)を開発・生産の中心に据え、海外に拠点を広げながら、グローバル市場に向けて最先端の製品を開発・提供しています。

1920

- '22 ●東京都墨田区において「横尾製作所」創業
- 1930年頃腕時計用のバネ棒を開発 当時世界一のシェアに



バネ棒

1950

- '51 ●株式会社に改組
- '56 ●ロードアンテナ事業開始 (2003年事業撤退)



ロードアンテナ

- '57 ●車載通信機器事業



ピラーアンテナ

AM/FMモーターアンテナ

- '59 ●スポーツ用品事業開始 (1995年事業撤退)



ゴルフ用品

1960

- '61 ●富岡市神農原に富岡工場を開発



富岡工場

- '62 ●東京証券取引所第2部上場

- '67 ●台湾横尾工業股份有限公司設立(台湾)(現 友華科技股份有限公司)

1970

- '73 ●香港横尾有限公司設立(香港)(現 香港友華有限公司)

- '78 ●YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD. 設立(シンガポール)

- '79 ●回路検査用コネクタ事業開始



コンタクトプローブ

1980

- '83 ●PCA事業(パーソナルコミュニケーションアンテナ事業)開始 (2014年事業撤退)



セルラー電話用アンテナ



無線通信機用アンテナ

- MICO事業(マイクロウェーブコンポーネント事業)開始(2002年車載通信機器事業に移管)



マイクロ波機器

- '84 ●YOKOWO AMERICA CORPORATION 設立(米国・イリノイ州)

- '86 ●ファインコネクタ事業開始



スプリングコネクタ

- '87 ●YOKOWO ELECTRONICS (M)SDN. BHD. 設立(マレーシア)



- NHK BS放送開始に合わせ、各種受信機器のOEM供給を開始



衛星放送受信アンテナ

- '89 ●東京本社、新社屋完成



1990

- '90 ●社名を株式会社ヨコオに変更

- '92 ●セラミックパッチタイプの小型GPSアンテナを開発



小型GPSアンテナ

- '94 ●東莞友華電子有限公司設立(中国・広東省)(2017年友華汽車と合併)



- '95 ●東莞友華汽車配件有限公司設立(中国・広東省)

- '96 ●世界初のマイクロアンテナ(車載AM/FMラジオ用)を開発



マイクロアンテナ

- マイクロウェーブセラミック事業開始



セラミックアンテナ

- '97 ●BGA検査用ソケットを開発し、半導体検査市場に本格進出



BGA検査用ソケット

- '99 ●東莞友華通信配件有限公司設立(中国・広東省)

- YOKOWO EUROPE LTD. ロンドンへ移転(イギリス・ロンドン)

2000

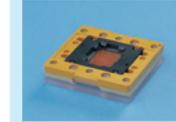
- '01 ●東京証券取引所 第1部上場

- '02 ●YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC 設立(米国・オハイオ州)



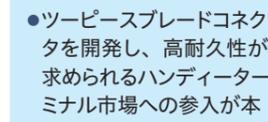
- YOKOWO KOREA CO., LTD. 設立(韓国)

- 高周波検査向けに業界初のハイギガソケットを開発



ハイギガソケット

- '05 ●友華貿易(香港)有限公司設立(香港)



ツープースブレードコネクタ

- ツープースブレードコネクタを開発し、高耐久性が求められるハンディーターミナル市場への参入が本格化

- '06 ●メディカル・デバイス事業開始



医療用機器向け部品(カテーテル先端部)

- '07 ●先端デバイスセンター開設(2019年合併会社化)



先端デバイスセンター

- '08 ●ジェネシス・テクノロジー株式会社よりプローブカード事業譲り受け

- MEMS開発センター 開設

2010

- '11 ●YOKOWO VIETNAM CO., LTD. 設立(ベトナム)



- 医療用ガイドワイヤのOEM供給を開始



医療用ガイドワイヤ

- '12 ●ISO13485認証取得

- '13 ●MEMS技術を用い高周波デバイス検査用プローブカード「YPXシリーズ」を製品化

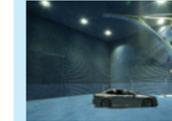


YPXシリーズ

- '14 ●ISO27001認証取得

- '16 ●OHSAS18001認証取得(2020年にISO45001に移行)

- '18 ●富岡工場にAMTセンター開設



AMTセンター

- '19 ●異材質の金属を接合する独自技術「SmartWeld®」を商標化

- 合併会社 LTCCマテリアルズ株式会社 設立

2020

- '20 ●YOKOWO EUROPE GmbH 設立(ドイツ)

- 合併会社 Lumax Yokowo Technologies Pvt. Ltd. 設立(インド)

- YOKOWO MANUFACTURING OF THE PHILIPPINES, INC. 設立(フィリピン)



- '21 ●JR神田万世橋ビルに本社を移転



- '22 ●東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場に移行

- 株式会社ヨコオみらいサポート 設立(2023年3月特例子会社認定取得)

- ベトナム工場に太陽光発電システムを設置

- YOKOWO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 設立(ベトナム)



- '23 ●富岡工場に Micro Process R&D Center (MPセンター) 開設

トップメッセージ

進化し続けることで、 次の100年も 必要とされる企業へ

GO BEYOND
~Challenge the Next Stage~

株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之



創業から100年超、さらなる飛躍と 「進化永続企業」の実現を目指します。

2024年度より新たな中期経営計画がスタートしました。
新中期経営計画の概要と、その先の目指す姿についてもお知らせします。

経営基本方針

当社は、2022年の創業100周年を機に刷新した企業理念体系である、「パーパス(存在意義)」「ビジョン(目指す姿)」および「バリュー(価値観)」(P.02参照)を実現するための経営方針として、「進化経営」と「重層化経営」を掲げています。

「進化経営」は、当社が創業以来掲げる「常に時代の先駆者でありたい」というスローガンの通り、先へ先へと絶えず進化していこうというものです。これを具現化するための施策が、プロダクト・イノベーション(事業モデル・製品・事業構造の革新)、プロセス・イノベーション(事業プロセスの革新)、パーソネル・イノベーション(人材の革新)

です。言い換えれば、製品・技術、マーケットを含めた事業構造に加え、拠点の最適配置や生産工程の改善、加工技術の向上やITの積極導入により事業運営プロセスを大きく創り変え、それらを動かす人材の多様性を広げつつ、より高度なプロフェッショナル集団へと高めていくことです。マネジメント・イノベーション(経営・事業運営の革新)は、これら3つのイノベーション施策の対象である要素や体制、さらに施策自体のマネジメントを大きく変えることで、「進化経営」の具現化をさらに加速しようというものです。もう一方の「重層化経営」は、経営の安定性・全社収益構造の安定性を高める、つまり持続可能性を向上させることを目指しています。当社をとりまく経営環境はドラスティックに変化し続けていますが、事業構造(業界/顧客/技術/サプライチェーン等)を重層化することにより、激変す

る環境下でも柔軟に対応可能な、強靱な事業体制を確立しようというものです。

これら「進化経営」と「重層化経営」の推進により、中期経営指標「ミニマム10」(営業利益成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率(ROE)・投下資本利益率(ROIC)を10%以上確保)の達成を目指しています。

直近の経営成績と見通し

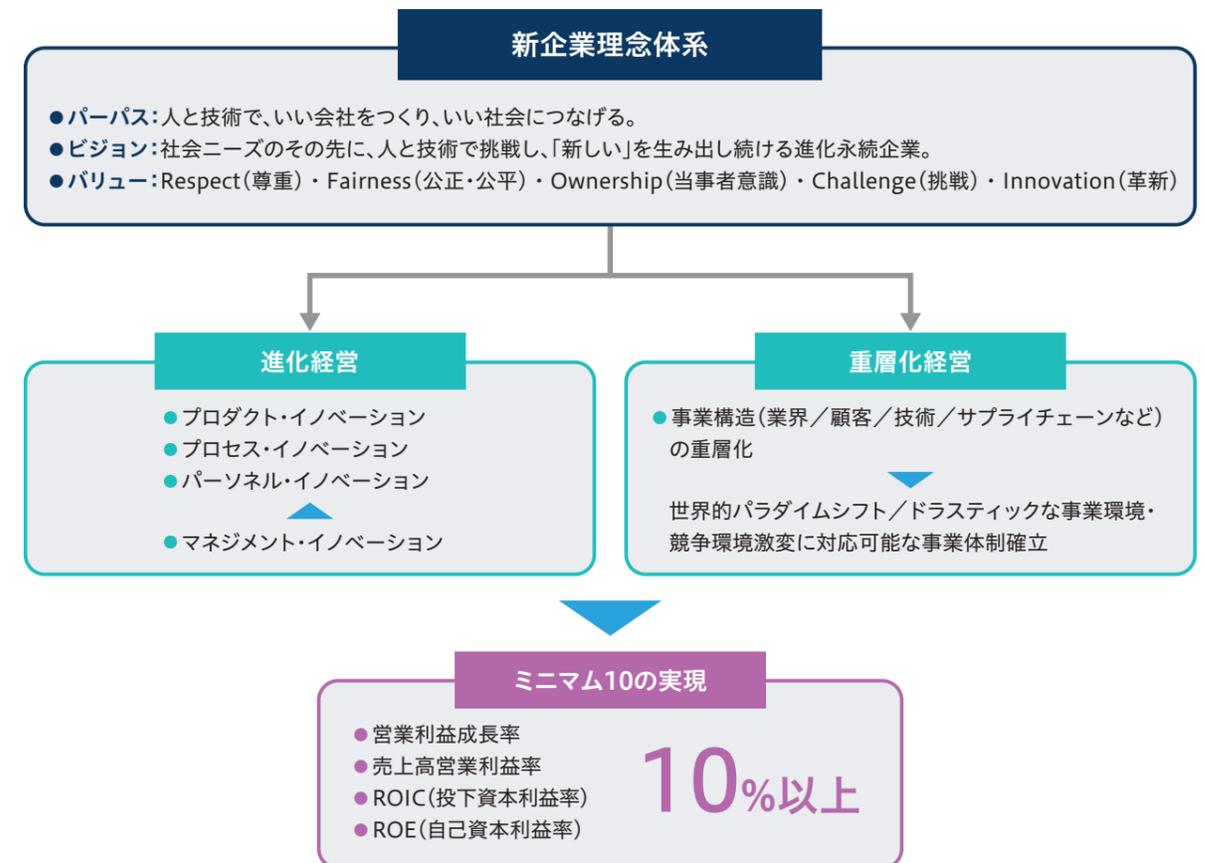
2024年3月期業績と現状認識・見通し

2024年3月期は、当社グループの主要市場である自動車/半導体検査/携帯通信端末/先端医療機器の各市場において、欧米・中国等でのEV(電気自動車)の販売台数急拡大や、生成AIの進化加速など、業界構造や各業界の事業モデルを変え得る先進アプリケーションの領域拡大と

ともに、製品/技術開発競争が激化しました。

このような状況の中、VCCSセグメントは、受注変動・海上運賃の正常化および一連の事業構造改革により、前期比増収と黒字転換を果たしましたが、CTCおよびFC・MDの両セグメントが大幅な減収減益となりました。その結果、当社グループの連結売上高は768億9千5百万円(前期比1.4%減)、営業利益は16億1千7百万円(前期比65.9%減)と、期中に公表した業績予想値を上回ったものの、極めて不本意な結果となりました。

これを早急に建て直し、中長期的な成長へとつなげるべく、2024年5月に「新中期経営計画2024-2028」を策定・公表し、着実に進めているところです。進行中の2025年3月期の業績は、連結売上高820億円、営業利益44.5億円と、売上高は過去最高を、営業利益は過去最高益であった2021年3月期の8割水準を予想しています。



新中期経営計画2024-2028

「新中期経営計画2024-2028」（以下、「新中計」）は、事業の面ではこれまでと同様に、「主要事業の拡大・強化」と、「新たなコアコンピタンスの獲得やアライアンス等による事業ドメイン拡張」を柱としていますが、個々の事業テーマの内容やウェートの置き方は当然変化しており、アライアンスの焦点もより明確になっています。また、ROIC経営の本格的な浸透により収益力・資本効率の高い事業構造に創り変えるべく、全社目標に加え、事業別のROIC目標も設定しています。

VCCSセグメントは、シャークフィンアンテナをはじめとする既存の車載アンテナを中国・インド等の成長市場で拡大を図りながら、自動運転/ADAS（先進運転支援システム）により好適な仕様の製品など、次世代製品を中核製品に位置付けていくことで、2029年3月期には売上高610億円、営業利益46億円、ROIC11.0%を目指します。

CTCセグメントは、2025年3月期は事業構造の建て直しに重点を置いています。当社が得意とするのはスプリングプローブ方式のコンタクタですが、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）などそれ以外のコンタクタによる検査方式の広がりも踏まえつつ、M&Aの活用による新技術等の積極的な取り組みを行いながら、前工程検査から後工程検査まで幅広くカバーする総合テストシステムサプライヤーを目指していきます。2029年3月期には売上高294億円、セグメント利益66.5億円、ROIC20.7%を目標としています。

FC・MDセグメントのうちFC事業は、主力製品であるスプリングピンコネクタ（SPC）を軸に、小型/軽量化や低コスト追求により新規市場参入/新規顧客獲得を推進し、安定的な事業拡大を図ります。2029年3月期には売上高87億円、営業利益14億円、ROIC12.4%を目指します。MD事業については、産・官・学からなるベンチャーエコシステムにおいて製造パートナーとしてのポジションを確立して革新的高度医療機器を創出するとともに、医療機器製造販売業の認可を活かした自社企画の後発・改良医療機器の開発・提案を推進しています。これらを成長の両輪として、29年3月期には売上高71.5億円、営業利益10.5億円、ROIC12.0%を目指しています。

インキュベーションセンターセグメントは、MaaS（Mobility as a Service）/IoT（Internet of Things）を中心に、グローバル市場のニーズを把握し、M&Aや地域連携など幅広くアライアンスも活用しながら、モノ売りからコト売りへのビジネスモデル進化を積極的に推進します。29年3月期は、売上高25億円と営業黒字化の達成を目標としています。

ROIC経営の浸透とともに新中計の柱としているのが、サステナビリティ課題への取り組みであり、その中でも、人的資本経営（P.45参照）の強力な推進が最も重要であると考えています。「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」というパーパスの実現に向け、技術資本と同様に人的資本も、永続的に成長と進化が続くよう、「多様性・公平性・包摂性」と「グローバル人材育成」をマテリアリティとして、弛まず強化・向上に努めていきます。



ステークホルダーの皆さまとともにサステナブルであるために

私は、2007年に社長に就任した時から、「『いい会社』を創りたい」という想いを、グループの全従業員に事あるごとに伝えてきました。私の考える「いい会社」とは、

- お客さまからは「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていたような会社
- お取引先さまからは「ヨコオの仕事をしていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていたような会社、地域社会からは「ヨコオがこの町にいて良かった。是非うちの子供をヨコオに入社させたい」と言っていたような会社

- そして最も重要なことは、ヨコオグループの従業員に「この会社に勤めていて良かった。もっと頑張ってさらにいい会社にしよう」と思ってもらえるような会社。そういう会社が本当に「いい会社」だと思っています。

「いい会社」にしていくためにすべきことは、私たちヨコオグループの国内外の役員・従業員が安心・信頼に基づき、国籍や性別等にかかわらず、やりがいや充実感を持って働けるようにすること。お客さまにより多くの満足を感じていただけるように、技術を高め、高い品質の製品・サービスを提供し続けること。自分たちが依って立つ地域社会に貢献し、その地域の皆さまに歓迎され、喜んでいただけること。ステークホルダーの皆さまを含む世界中の人々の人権を尊重するとともに、生命基盤たる地球環境の保全に、グローバル社会の一員として貢献していくこと。そういった考えから、このたびマテリアリティの見直しを行い、5つの重点領域と13のマテリアリティを設定しました（P.17参照）。

また、当社はビジョンで「進化永続企業」を掲げていますが、その基礎をなす「サクセッション・プラン」（P.36参照）を策定し着実に運用し始めています。まずは、経営トップのサクセッション・プランを策定しましたが、今後は役員クラスから部長クラスまで対象を拡大していく予定です。「全員で進化し続ける」という強い想いを共有し、この信念の下、これらが統合的に策定・運用されることが、当社グループが次の100年も成長と進化を続けていける基盤を確固たるものにするでしょう。そして、その過程で関わる全てのステークホルダーの皆さまと積極的に交流し、対話を重ねることを通じて、サステナブルでより良い社会の実現に貢献してまいります。

株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご愛顧とご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

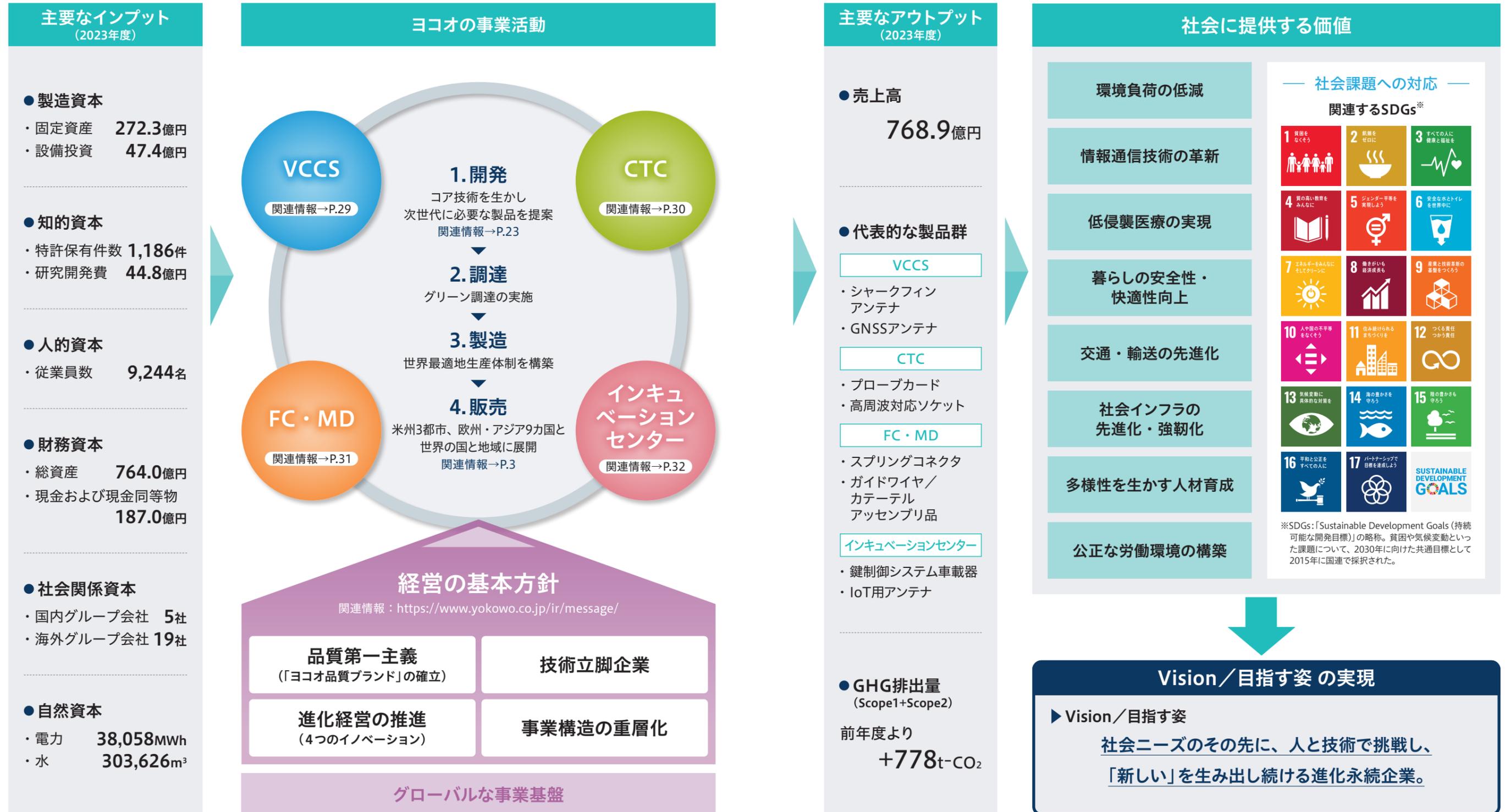
新中期経営計画2024-2028 連結業績目標（2029年3月期）	
連結売上高	1,087.5 億円
営業利益	137.5 億円
経常利益	126 億円
当期純利益	88 億円
ROIC	11.6 %

▼セグメント別目標（2029年3月期）

	売上高	営業利益	ROIC
VCCS	610億円	46億円	11.0%
CTC	294億円	66.5億円	20.7%
FC	87億円	14億円	12.4%
MD	71.5億円	10.5億円	12.0%
インキュベーションセンター	25億円	0.5億円	1.1%

ヨコオの価値創造プロセス

当社グループは、「6つの資本」を活用しながら、コアコンピタンス（微細精密加工／高周波／先端デバイス）を重層的に組み合わせることで、社会に価値を提供しています。これからも、4つの経営の基本方針を柱とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、当社らしい価値創造に努めていきます。



経営の基本方針

関連情報: <https://www.yokowo.co.jp/ir/message/>

品質第一主義 (「ヨコオ品質ブランド」の確立)	技術立脚企業
進化経営の推進 (4つのイノベーション)	事業構造の重層化

グローバルな事業基盤

Vision/目指す姿の実現

▶ Vision/目指す姿
社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

ヨコオのマテリアリティ

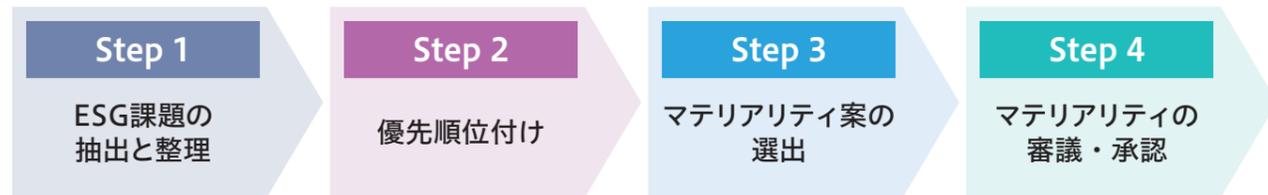
私たちは、パーパス（人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。）である、「いい会社」「いい社会」に向けて、中長期的な視点で「新中期経営計画2024-2028」を策定し、2020年に特定したマテリアリティを見直しました。

マテリアリティの見直しと考え方

外部環境の変化が激しく、経営をとりまく環境の不確実性が高まる中、当社グループは「新中期経営計画2024-2028」の策定に合わせて、マテリアリティとそれに関わる指標と目標の見直しを行いました。社会・環境が私たちに与える影響と、私たちが社会・環境に与える影響の両方の視点から課題を整理し、重要なテーマとマテリアリティ、

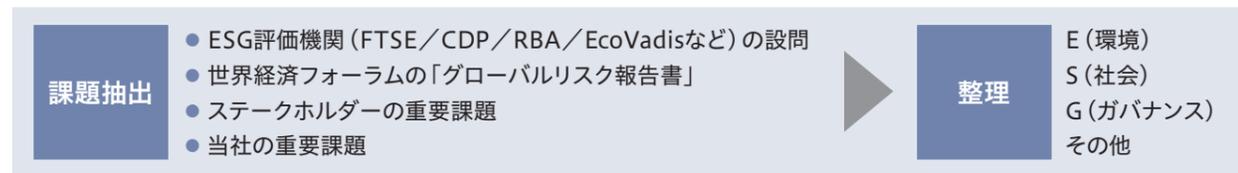
それらに対応する指標と目標を設定しています。このたび設定した5つの非財務領域の重点領域は、マテリアリティの具体的な取り組みを通じて、「新中期経営計画2024-2028」の実現につなげ、財務領域と連携させることで、企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の発展・進化に貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス



Step 1 ESG課題の抽出と整理

課題抽出にあたり、ESG評価機関の設問や国際機関の報告書、お取引先さまおよび当社の重要課題からロングリストを作成し、E（環境）／S（社会）／G（ガバナンス）／その他の4グループに集約し、整理しました。

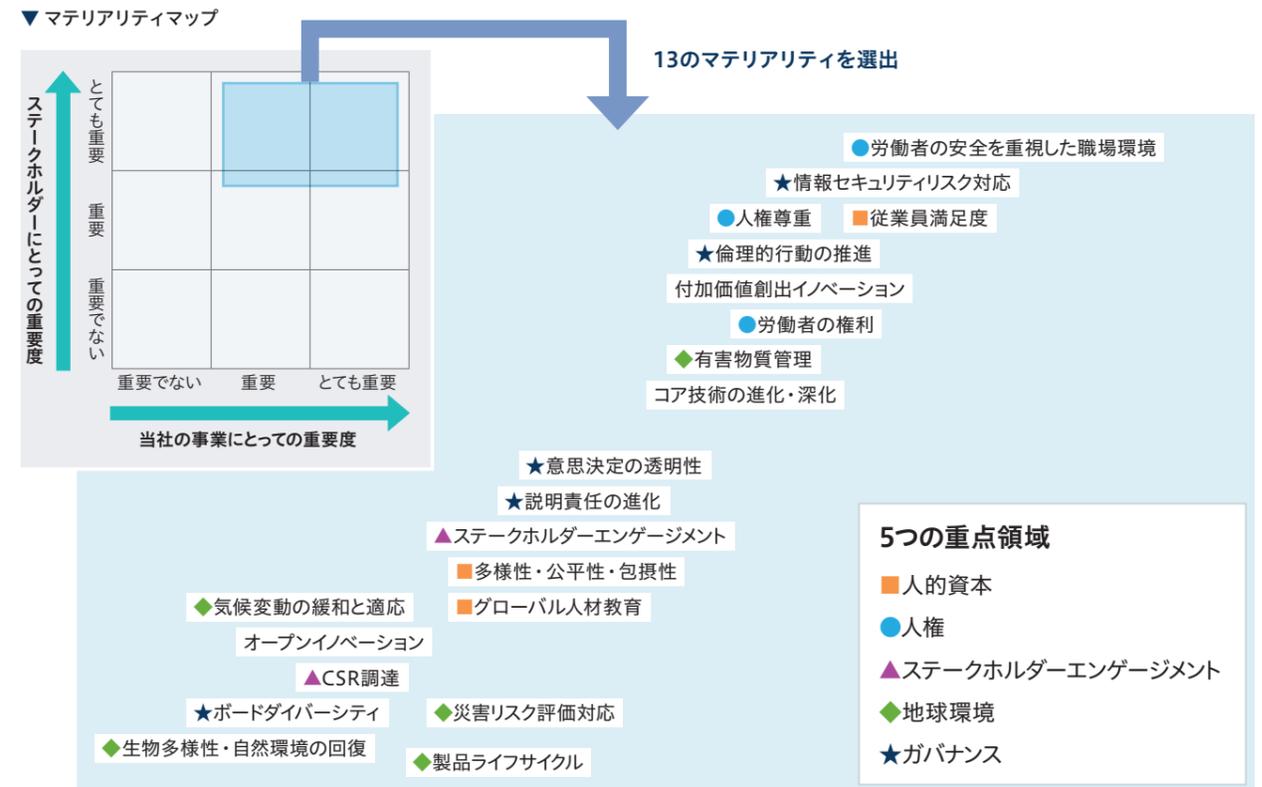


Step 2 優先順位付け

Step1で抽出した課題に優先順位を付けるにあたり、評価軸をステークホルダーにとっての重要度と当社の事業にとっての重要度に設定し、評価は「とても重要」「重要」「重要でない」の3段階に設定しました。国内外の役員・社員にアンケートを実施し、マテリアリティマップを作成しました。

Step 3 マテリアリティ案の選出

アンケート結果をもとに、執行役員会議にて5つの重点領域「人的資本」「人権」「ステークホルダーエンゲージメント」「地球環境」「ガバナンス」ごとのマテリアリティ案を選出し、KPI・2030年度目標案を設定しました。



Step 4 マテリアリティの審議・承認

取締役会において、執行役員会議で選出した5つの重点領域と13のマテリアリティおよびKPI・2030年度目標を審議し、承認されました。特定したマテリアリティやKPI・2030年度目標は、外部環境・事業の変化や活動の進捗に合わせて適宜見直しを行います。

※ 詳細とKPI・2030年度目標は次ページをご覧ください。

重点領域	マテリアリティ
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 多様性・公平性・包括性 グローバル人材育成
人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重 私たちと働く人の権利
ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足 取引先との双方向コミュニケーション 地域社会との対話・交流 株主・投資家との対話
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和と適応 循環型社会への移行と、有害物質の管理・削減
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント

▼ マテリアリティ/KPI・2030年度目標

重点領域	マテリアリティ	考え方・選定理由	KPI (2030年度目標)		2023年度実績(「-」は新規KPI) [補足・参考]
			評価指標	目標値	
人的資本	多様性・公平性・包摂性	国籍・性別・世代等にとらわれず、多様な人材を採用・育成し、従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きやすい職場づくりに努めることを、多様性に関する基本方針としています。この基本方針に基づき多様性を拡大するとともに公平性と包摂性を高めることが、多様な人材がそれぞれの持つ能力を高い意欲を持って発揮することにつながり、当社グループの永続的進化を実現する基礎になると考えています。	TISP ^{※1} 採用・在籍者数	120名以上(累計)	75名
			障がい者雇用比率	3.45%(2023年度法定雇用率:2.3%の1.5倍)	2.3%
			女性管理職者比率	10%以上	全管理職者数に対する女性管理職者の割合 3.6%(2024年3月末現在)ヨコオ単体
			従業員のエンゲージメント向上	2022年スコア46 ^{※2} を基準とし、できるだけ早期に20%UP達成とその維持を目指す	- (2023年度は実施見送り)
	グローバル人材育成	グローバルに人材を有しているという当社グループの優位性を確固たる競争優位とするには、グローバル人材に対する教育を重点的に拡充していくことが必要不可欠であると考えています。	通信機器系：有資格者数	60名	- [2024年10月現在31名]
			コネクタ系：製品・工法の発明者数	72名	48名
			メディカル系：医療事業人材製造販売業者における三役 ^{※3} の力量保有者数とFDA、MDR対応者	20名	5名
			DXリテラシー標準の社員習得レベル ^{※4}	標準を超えた社員比率20%以上	- [2024年10月現在6%]
人権	人権尊重	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これに基づき「ヨコオグループ人権方針」を策定し、人権尊重と救済に取り組んでいます。人権方針で定めるステークホルダーとの対話を重視し、サプライチェーン全体を通じた人権への負の影響を特定・評価し、具体的な課題への取り組みを推進しています。	グループ全拠点における人権研修受講率	100%	89%ヨコオ単体
			ヨコオグループ全拠点における人権デュー・デリジエンスのリスク評価	(ヨコオ独自の指標) B以上	(生産拠点14社) A：0社、B：4社、C：7社、D：3社、E：0社
	私たちと働く人の権利	人権における具体的な課題は、公正・公平を第一に取り組み、サプライチェーン全体で働く人の権利を尊重します。より安全・安心で、働きがいのある職場環境づくりへの取り組みを推進していきます。	ヨコオグループ主要取引先(総仕入高上位80%)に対するデュー・デリジエンス実施率	100%	- [2024年9月末現在97%(29/30社)ヨコオ単体]
			休業度数率	基準年度(2023年度)の休業度数率から30%改善した0.23	0.329
ステークホルダーエンゲージメント	顧客満足	お客さまから「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていたる会社を目指しています。お客さまの期待に応えるため、お客さまの声を真摯に受け止め、誠実に取り組んでいきます。これらを継続することにより「ヨコオ品質ブランド」を確立し、お客さまとの長期的な信頼関係を構築していきます。	顧客満足度調査のスコア	基準年(2023年度)のスコア以上を毎年度維持する	VCCS：83.9、CTC：82.3、FC：87.5、MD：68
	取引先との双方向コミュニケーション	お取引先から「ヨコオの仕事をしていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていたるような会社を目指しており、そのために公正・公平な取引を追求しています。相互に価値を高め合うパートナーシップを築き、長期的な信頼関係を構築していきます。	仕入先説明会やCSR調達水準向上に向けたサステナビリティ説明会の実施	年1回以上	開催なし
	地域社会との対話・交流	地域社会の皆さまから「ヨコオがこの町にいて良かった。是非うちの子供をヨコオに入社させたい」と言っていたるような会社を目指しており、そのためには地域の発展や社会が抱える課題について対話と交流が重要だと考えています。当社グループの事業や社会課題の解決に寄与する取り組みを理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。	社会貢献活動	70件/年	35件
	株主・投資家との対話	株主さま・投資家さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的な情報開示に努めています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、株主さま・投資家さまとの建設的な対話に積極的に取り組んでいます。	決算説明会、スモールミーティング等の実施	5回/年	決算説明会 2回
			個別IR(国内・海外合計)	200件/年	個別IR 140件
地球環境	気候変動の緩和と適応	カーボンニュートラルの実現に向けて、環境方針および行動指針に基づき、気候変動への対応を強力に推進するとともに、事業活動を通じた社会の発展に貢献していきます。	GHG排出量削減 2014年度比	35%削減	22.7%増加 (2014年度比で売上223%増加のため)
	循環型社会への移行と、有害物質の管理・削減	地球環境および人体に影響を与える物質や、廃棄物のリサイクルを阻害する物質の使用量削減をグループ全体で推進しています。環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、有害物質の管理と削減を通して、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献していきます。	水使用量(原単位)2020年度比	10%削減	2020年度比16.4%
			再生プラスチック使用率	25%以上	-
			廃棄物のリサイクル率	グローバル80%以上	グローバル74%
		PRTR対象物質使用量削減(国内グループ)	代替物質の積極的な検討による、PRTR対象物質の使用量抑制	12,440kg	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。	取締役会の実効性評価	5段階評価で4.5以上	- [2024年5月実績：4.27(自己評価アンケートによる)]
			ボードダイバーシティ	取締役会の実効性および企業価値の向上に資する取締役会構成の最適化 ^{※5}	-
	コンプライアンス	常に企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの信頼に応えるため、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献します。	コンプライアンス研修受講率(ヨコオグループ全拠点)	100%	- [2023年度3回ヨコオ単体]
			内部通報制度の認知度(ヨコオグループ全拠点)	100%	- [2024年7月調査時45.3%]
	リスクマネジメント	事業活動におけるリスクの影響に配慮し、関連法令および規程を遵守するとともに、リスクマネジメントシステムおよびパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することにより企業の社会的責任を果たし、組織運営の安定化に努めます。	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗確認	年1回以上	1回
		社内セキュリティインシデント重要度判断に基づくインシデント件数	40以上を0件 ^{※6}	-	

※1 TISP：Tomioka International Specialist Park
 ※2 クアルトリクス社によるエンゲージメント調査のスコア

※3 三役：総括製造販売責任者、国内品質業務運営責任者、安全管理責任者

※4 全社員が具備すべきDXスキルとして経済産業省が定めているDXリテラシー標準を習得している社員の比率をKPIとする。

※5 女性/外国籍/独立性を中心に最適化を毎年度検討
 ※6 ヨコオ独自の指標である重要度が高いインシデントのゼロ化・維持を目指す。

ヨコオのものづくり

当社グループは、微細精密加工技術／アンテナ技術／マイクロウェーブ技術などのコア技術を深掘りしながら最先端の技術を積極的に取り込み、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供しています。また、高水準のQCDSを実現するため、日々生産プロセスの革新を推進するとともに、モノからコトへの事業モデル進化を実現すべく、ソフトウェア開発力の強化にも取り組んでいます。

最先端の研究開発

基礎研究

マイクロウェーブ技術

自動運転・5Gが進展する中、車載通信・半導体分野におけるマイクロウェーブ技術の重要性がますます高まっています。当社は無線通信・半導体回路検査の両面から世界最高水準のマイクロウェーブ技術の確立を進めています。

プロセス開発

微細精密加工

世界最高水準の微細精密加工技術に加え、精密めっき、MEMSプロセスの競争力強化を進めています。

生産プロセス

主要な要素技術は全て当社生産技術部門が開発しており、生産・品質管理へのAI適用も進めています。

設計プロセス

3次元CAD情報を活用した設計からメンテナンスまでの一貫システムの確立を進めています。

製品化研究

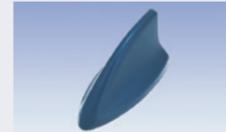
研究開発部門・プロセス技術部門および新製品開発・事業化を担う部門が密接に連携する体制を整えています。また、他社や大学などとも連携して先端技術を取り入れ、製品進化と事業重層化を推進しています。

応用研究

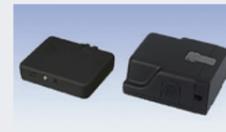
- 無線技術・ソフトウェア開発力を活用した社会プラットフォーム構築に関わるシステム提案
- 自動運転・5Gの進化に不可欠な半導体デバイスに組み込まれた無線アンテナ機能自動検査技術と高速光通信デバイス・コネクタの開発
- ターンキー型半導体検査用治具システム提案

重層化が進む製品

車載アンテナ製品群



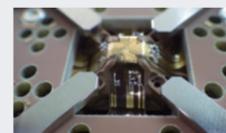
ソフトウェア応用製品群



半導体検査製品群



高周波デバイス検査製品群



電子機器用コネクタ製品群



医療用機器製品群



製品を展開する分野

拡大・強化分野



車載アンテナ
● 自動運転



半導体検査用治具
● 5G/6G ● ターンキー



電子機器用コネクタ
● 小型/低背/防水/大電流



医療用機器
● 精密部品 ● アッセンブリ品

戦略的育成分野



社会プラットフォーム
● シェアカー ● ドローン



高周波デバイス検査
● アンブ ● フィルター



AI半導体
● 光電融合 ● 光電変換



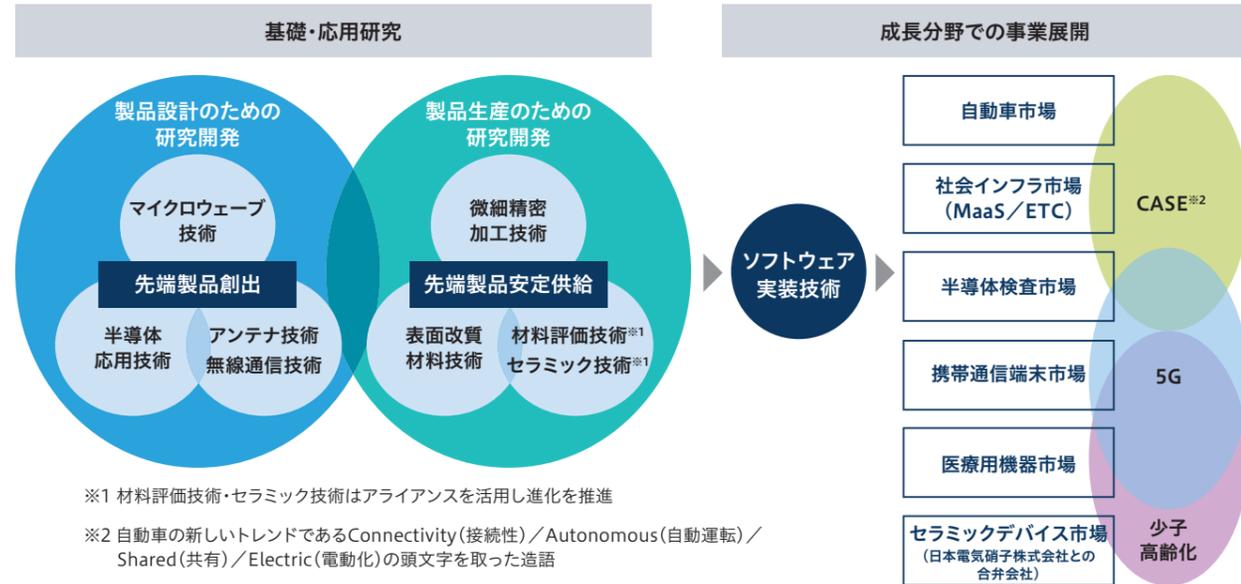
精密めっき
● 湿式 ● 乾式

世界一の高周波・無線応用・精密部品メーカーへ

研究開発

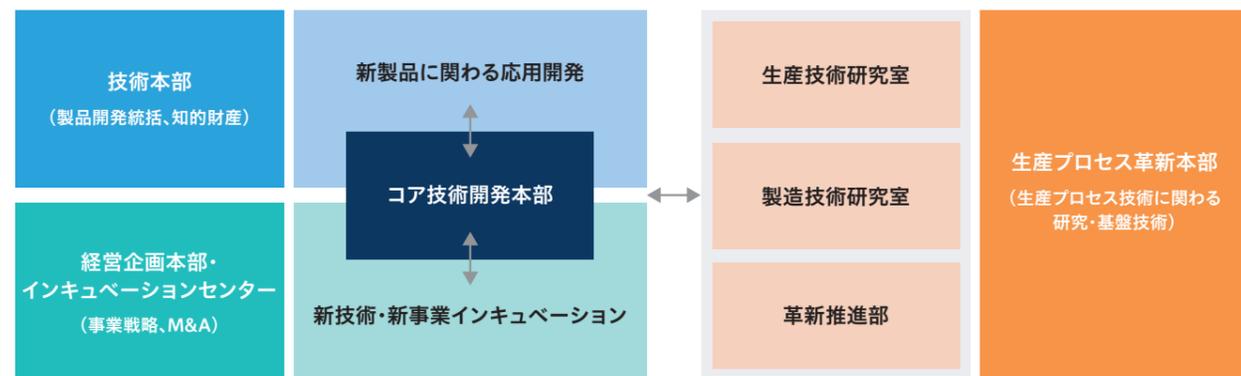
当社グループは、微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術（表面処理・材料改質）／半導体応用技術の5分野を、事業競争力を支えるコア技術と定めています。各技術の深化と複合化により事業の重層化を進め、先端製品を創出していきます。

研究開発方針



研究開発においては、「製品設計のための研究開発」と「製品生産のための研究開発」を車の両輪と位置付けています。両者をシンクロナイズさせることで先端製品の創出と、お客さまへの安定供給を実現しています。

研究開発体制

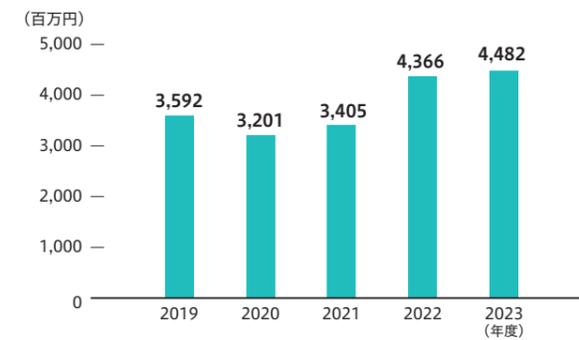


新製品に関わる応用開発は事業部・技術部ごとに実施し、製品開発全体と先端技術開発を技術本部が統括しています。新技術・新事業のインキュベーションは経営企画本部・インキュベーションセンターが担当し、研究開発のうち、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、MEMS技術など当社製品の競争優位に必要な技術はコア技術開発本部が担当しています。また、製品生産に関わる研究は生産プロセス革新本部が担当しています。

研究開発投資

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、コア技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が丸となって研究開発を推進しています。特に技術集積度がより高く付加価値の高い製品展開に重点を置き、新技術および新製品の研究開発に注力しています。

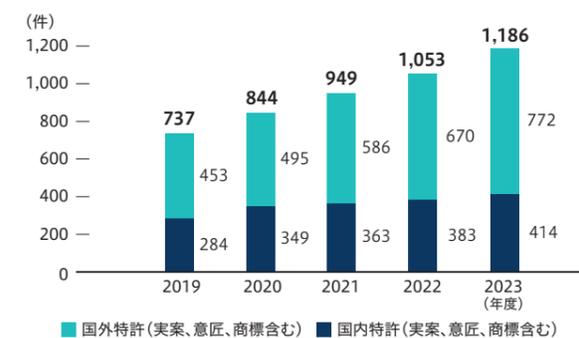
▼ 研究開発費推移



知的財産権

知的財産について注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。

▼ 特許保有件数推移



主要な研究開発テーマ

中長期的に、CASE(Connectivity/Autonomous/Shared/Electric)と呼ばれる次世代技術への投資集中やCASEの進展に伴い、ハードウェアである車両と複数の交通手段の決済の統合等のソフトウェアサービスを組み合わせたMaaS (Mobility as a Service: サービスとしての移動)と呼ばれるビジネスモデルの拡大、5GおよびBeyond 5G (6G)に代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。

上記市場に関わる各セグメントの主要な研究開発テーマは以下の通りです。

VCCS

- ADAS・自動運転に不可欠なV2X (車/車間、道路/車間、歩行者/車間)用アンテナシステム
- CASE時代に向けた通信システム・機器・デバイスの技術開発

CTC

- 大電流および高速高周波デバイスに対応した検査用ソケットの開発
- プローブの表面改質など、高機能・高耐久・機能向上を目標とする研究開発
- 半導体デバイスのロードマップ (狭ピッチ・多ピン・高周波) に歩調を合わせるプローブカードの開発

FC・MD

【FC (ファインコネクタ) 事業】

- 宇宙や海洋を含む、スマート社会実現へ向けた小型ロボットや通信機器向けの製品開発
- 小型・軽量に特化した“世界最小スプリングコネクタ”の開発

【MD (メディカル・デバイス) 事業】

- 微細精密加工技術およびマイクロウェーブ技術を応用した日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用機器や検査システムの共同開発

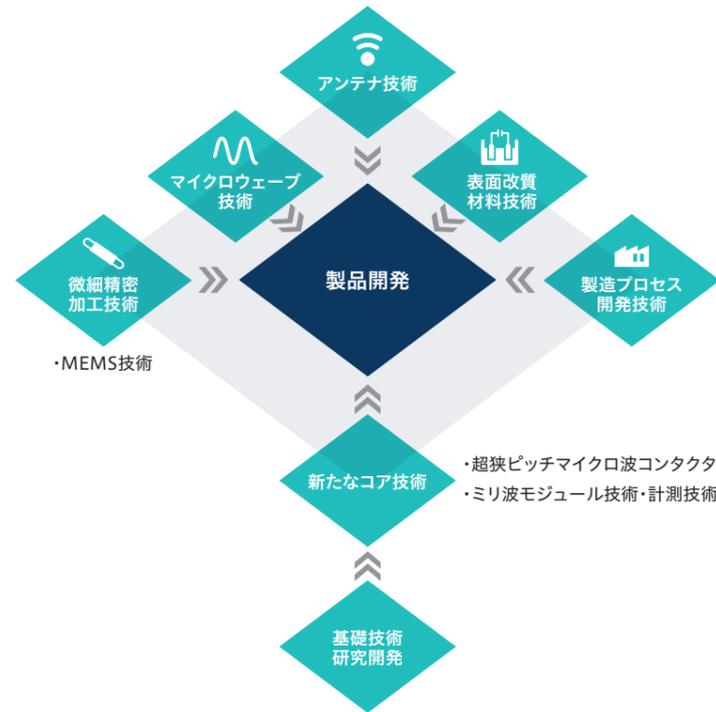
インキュベーションセンター

- パートナー企業と新たな市場を創造する製品・ソリューションの開発
- モノ売りからコト売りへ、サブスクリプションなどの新たなビジネスモデルの創出

製品技術

当社グループは、長年にわたり蓄積してきた独自の技術力を基盤に、革新的かつ多彩な製品を開発し、世界の電子・電機・自動車メーカーなどに提供しています。

独自技術の融合による独創的製品開発



コア技術である微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術、そして、より効率的に製品を生産するための「製造プロセス開発技術」を融合することで、独創的な製品開発を実現しています。また、技術力の深化・蓄積を進めるとともに新たなコア技術の基礎研究開発も推進しています。

こうした独自の技術により車載アンテナ、半導体・電子部品検査用治具、電子機器用コネクタ、医療用デバイスなど革新的かつ多彩な製品を製造し、「自動車／MaaS市場」「半導体検査市場」「携帯通信端末市場」「医療用機器市場」へ提供し続けています。

自動車／MaaS市場

車載アンテナに求められる小型化・複合化・低背化・スマート化といったニーズに応えるため、長年培ったアンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使し、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発しています。

また、電磁界シミュレーターや5G通信におけるミリ波周波数（～40GHz）の測定に対応した電波測定サイトなどの最新鋭設備を取りそろえるとともに、世界最高水準の技術力を駆使して、業界をリードする革新的な製品を製造しています。

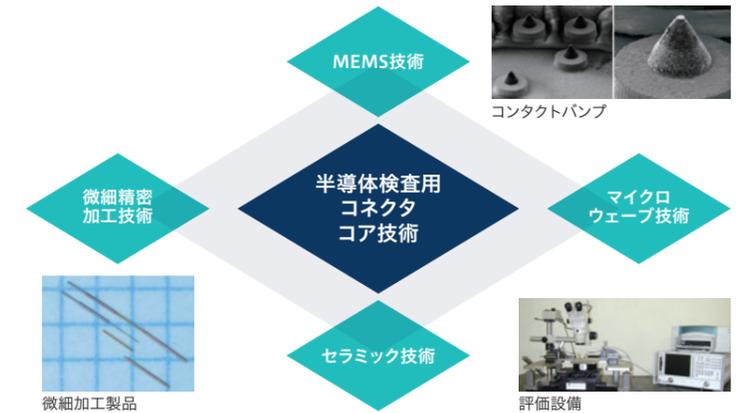
▼ VCCSセグメント展開領域



半導体検査市場

半導体や電子部品は、これまで以上の高速化・高周波化・高集積化が求められ、検査プロセスにおいても同様の対応が求められています。当社は、長年培った微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加え、MEMS技術を駆使することで、高速・高周波および前工程・後工程検査プロセスの全ての領域における製品をグローバルに開発・提供しています。

▼ CTCセグメント展開領域



携帯通信端末市場

急速に拡大する携帯通信端末市場において、コネクタは着脱性・低背省スペース化のニーズが高まり、業務用情報端末機器においては着脱耐久性・耐環境性がより一層重要になってきています。当社が独自に開発したスプリングコネクタは、こうした市場ニーズを的確に捉え、さまざまな用途に使用され急速に普及が進んでいます。

▼ スプリングコネクタの特長と主な用途



医療用機器市場

微細精密加工、コーティング、アッセンブリ（組み立て）、製品設計・評価などの技術を駆使し、低侵襲医療分野のOEMガイドワイヤ／カテーテルなどの製品を開発しています。設備・製造ラインも当社内に完備し、製品加工から完成品組み立て、親水性コーティング、梱包・滅菌まで、一貫したサービスを提供します。アッセンブリ工程においては、用途に応じてさまざまな接合方法を選択可能です。



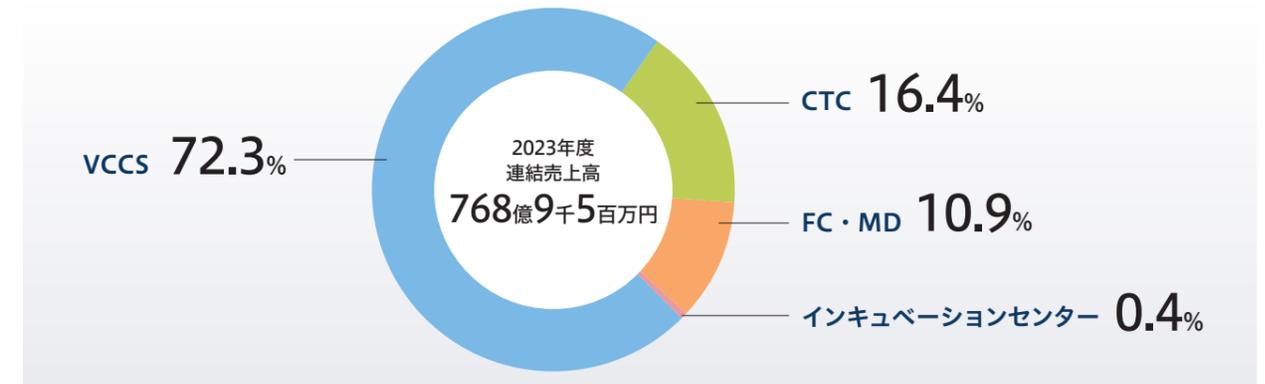
ヨコオの事業領域

当社グループは、微細精密加工技術を深化させながらアンテナ技術やマイクロウェーブ技術などさまざまな技術を取り入れ、コア技術を磨いてきました。アンテナやコネクタ、先端デバイス製品と事業領域を拡大し、現在では、VCCS (旧車載通信機器)、CTC (旧回路検査用コネクタ)、FC・MD (旧無線通信機器)、インキュベーションセンターの4セグメントで事業を展開しています。これからも、次世代のエレクトロニクスニーズをいち早く捉え、最先端の製品を世界に向けて提案・提供し続けることにより、さらなる成長と企業価値の向上に努めていきます。

▼ 事業領域図



▼ セグメント別連結売上高構成比



VCCS (Vehicle Communication Comfort & Safety)

主に自動車市場向けに、シャークフィンアンテナをはじめとする自動車用アンテナ (車載アンテナ) を製造しています。車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムをお客さまに開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。

CTC (Circuit Testing Connector)

主に半導体・電子部品検査市場向けに、前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。半導体・電子部品などエレクトロニクス機器のデバイス検査において、微細化・高速対応ニーズに応えるべく、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を駆使し、検査領域全工程におけるソリューションを提供しています。

FC・MD (Fine Connector・Medical Device)

FC (ファインコネクタ) 事業
 主に携帯通信端末市場向けに、各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細な「スプリングコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

MD (メディカル・デバイス) 事業
 主に低侵襲医療機器市場向けに、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品およびアッセンブリ品の設計から開発・製造まで一貫したサービスを提供しています。

インキュベーションセンター

プラットフォーム事業
 自動車業界で培った高いアンテナ技術を、ADAS (先進運転支援システム) や自動運転、コネクテッドカーなどの新規市場に向け、より付加価値の高い製品を提供しています。

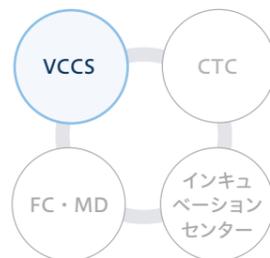
IoT用アンテナ
 自動車用途以外の市場向けに、4G/5Gアンテナや、高精度GNSSアンテナなどを提供しています。あらゆるものがネットワークでつながり、自動化が加速していく中、それらをより高精度に制御・運用していくための高性能アンテナを提供しています。

VCCSセグメント

▼ VCCS連結売上高推移

(単位：百万円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
39,264	37,292	40,081	46,089	55,583



セグメント概要

VCCS (Vehicle Communication Comfort & Safety) セグメントでは、シャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする低周波から高周波までの全ての領域に対応した車載アンテナを、主に中国・ベトナム・フィリピンで製造しており、海外生産比率は90%を超えています。販売については、主に日系自動車メーカー向けに、国内のみならず米国やASEAN市場など、グローバルに提供しており、海外販売比率は約70%です。

次世代の車載通信を支えるアンテナシステムのリーディングカンパニーとして、アンテナ技術をはじめとするコア技術の継続的な強化と、長期的に利益を生み続けるための収益構造の抜本的改革を推進します。

セグメント概況 (2023年度)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、第4四半期において一部顧客における減産があったものの、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が緩和され、販売は改善傾向となりました。地域別でも、米国/中国/日本国内市場を中心に販売台数が増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、自動車の生産台数増および円安効果などにより前期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は55,583百万円(前期比+20.6%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、現地通貨高および業量増に伴う中国/ベトナム生産拠点における労務費などの増加があったものの、増収に伴う増益、海上運賃の沈静化による物流

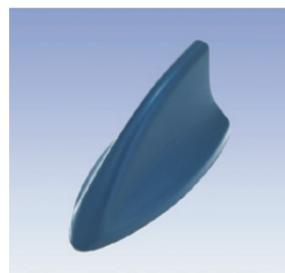
費減、コストアップ分の回収進展などにより、3,100百万円の利益(前期は1,701百万円の損失)となりました。

セグメント方針

今後は、CASE[※]やADAS(先進運転支援システム)などの新しい領域の進展やEV急増、GHG排出量削減といった事業環境の一大転換をチャンスと捉え、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組みつつ、製品原価から事業構造までの全面的な徹底改革により、安定収益事業を目指していきます。

そのような中、既存顧客には車両進化に伴う次世代製品の提案を行い、中国やインドを中心とした需要拡大地域においては、標準部品による売り上げ拡大を推進していきます。さらに、資本効率性改善に向けた投資案件の厳選に加えて、省人化・自動化生産ラインの安定拡大に努めるとともに、中国工場からベトナム工場、さらには、ベトナム工場から第3生産拠点となるフィリピン工場への生産移管拡大やアライアンスの積極活用により、収益構造再建と開発・生産体制の重層化を進めていきます。

※ CASE: 自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性) / Autonomous(自動運転) / Shared(共有) / Electric(電動化)の頭文字を取った造語



シャークフィンアンテナ



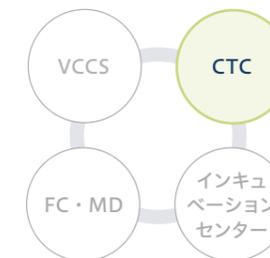
GNSSアンテナ (GPS、GLONASS、Galileoなど複数の衛星測位に対応)

CTCセグメント

▼ CTC連結売上高推移

(単位：百万円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
12,832	13,242	17,625	22,374	12,585



セグメント概要

CTC (Circuit Testing Connector) セグメントでは、微細精密加工技術を駆使したコンタクトプローブ、および当製品を用いた半導体製造工程における前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。日本とマレーシア、ベトナムに生産拠点を有し、海外生産比率は60%以上です。製品は半導体メーカーやファウンダリーを中心にグローバルに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

近年では、マイクロウェーブ技術も併せて活用した5Gデバイス検査用ソケットやMEMS加工技術を駆使した高周波電子部品検査用プローブカード (YPX) など最先端分野向けの製品ラインアップも拡充しています。

セグメント概況 (2023年度)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連が一躍脚光を浴びて活況を呈したものの、最大分野であるPC/スマートフォン向けの大幅減に加え、サーバー向け需要も振るわず、半導体メーカーの在庫調整や設備投資の抑制が相次ぎました。

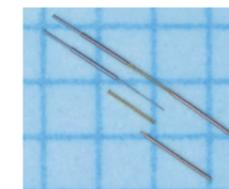
このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注減により、前期を大幅に下回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスや高周波電子部品検査用MEMSプローブカード (YPX) の販売が伸び悩み、前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,585百万円(前期比△43.7%)と、前期比で大幅な減収となりました。セグ

メント損益につきましては、労務費などの費用抑制を推進したものの、減収に伴う減益などにより、794百万円の損失(前期は6,169百万円の利益)となりました。

セグメント方針

現在、半導体プロセスノードが2ナノまで進んできており、これ以上の集積度を上げるための方策として、半導体そのものの微細化に加えて、同一パッケージ内にさまざまな半導体チップを同時実装・封止するための技術としてチップレット実装によるヘテロジニアスパッケージが主流となりつつあります。そのような中で、半導体検査に求められる技術はさらなる前工程の微細技術が重要になってきており、そのためには、当社がこれまでに取り組んできた高周波・高速信号検査技術に加えて、コンタクトそのものをさらにダウンサイジングしていく必要があり、内製加工技術の進化とアライアンスによるMEMS技術などの取り込みにより新製品開発を支え、お客さまの要求に応じていく方針です。既存技術である後工程半導体に使用するプローブは基幹工場であるマレーシアに加えて、2022年に立ち上げたベトナム工場も拡大、安定稼動をしており、日本工場においては開発、量産難易度の高い新規開発製品に追従できる自動組み立てライン、自動検査システムを構築し、半導体市場の回復と技術進化に備えた生産プロセスの革新を強力に推進し、高収益体制の構築と新製品事業の立ち上げにより安定した事業運営に努めていきます。



コンタクトプローブ



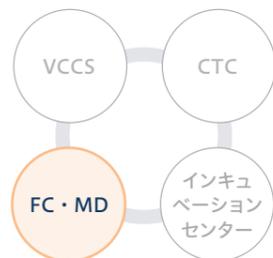
YPX

FC・MDセグメント

▼ FC・MD連結売上高推移

(単位：百万円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
8,498	9,441	9,141	9,051	8,373



セグメント概要

当セグメントは、FC (Fine Connector) およびMD (Medical Device) の2事業で構成されています。

FC事業については、電子機器の着脱部分に対して簡単に接続可能なスプリングコネクタを日本、マレーシア、中国で製造しており、海外生産比率は80%以上です。製品は国内外の多種多様な電子機器メーカー向けに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

MD事業では、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品に加え、アッセンブリ品の設計から開発・製造までを富岡工場（群馬県）で行っています。製品は国内の医療機器メーカーを中心に提供しており、海外販売比率は10%ほどです。

セグメント概況 (2023年度)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な景気悪化の影響などによりスマートフォンの出荷台数は低調となりました。POS端末市場につきましても、物流／製造をはじめとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、需要は低調に推移しました。このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、POS端末向けの受注減に加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

MD事業につきましても、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品の受注増に加えて

ユニット品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,373百万円（前期比△7.5%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、117百万円の利益（前期比△85.2%）となりました。

セグメント方針

FC事業では、コアコンピタンスの研鑽による競争優位性の確立と、当社らしさを生かした新たな顧客価値の創出によるコネクタソリューションプロバイダへの進化を目指します。多岐にわたる市場の再定義を行い、狙い目市場の特性に合わせた製品企画・拡販戦略により、高度なUX (User Experience) を提供していきます。

MD事業については、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、プロダクト・ライフサイクルを通じたグローバル品質システムへの転換を図ります。また、日本国内のベンチャー企業の製品アイデアを具現化する製造パートナーとして、ベンチャーエコシステムの取り組みを強化し、先端医療分野における企画商品開発・開発型OEMサプライヤーとして、飛躍的な事業拡大を実現していきます。



スプリングコネクタ



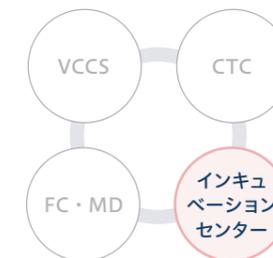
ガイドワイヤ用コイル

インキュベーションセンター

▼ インキュベーションセンター連結売上高推移

(単位：百万円)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	430	345



セグメント概要

インキュベーションセンターは、当社のビジネスモデル革新を推進する旗頭として、MaaS市場向けのサブスクリプション型ビジネスや、自動車メーカー以外のIoT市場向けに製品開発・販売を行っています。当社保有の技術だけにとどまらず、顧客ニーズを満たす技術を保有するパートナーを探索・連携することで、新たな市場を創造する製品・ソリューションの提供とヨコオグループのビジネスモデルの変革を推進しています。

作業の効率化や労働力不足を解決するIoT化を推進していくには、高精度なアンテナ技術が必要になります。ヨコオは、それら市場に対し、自動車業界で培った高いアンテナ技術を生かし、高精度アンテナなどの製品やソリューション提供を通じ、社会課題の解決に貢献していきます。

セグメント概況 (2023年度)

当社は、MaaS／IoTなどの新規成長市場に対し、新たなビジネス創出やビジネスモデル革新を目指して、本格的な事業展開に取り組んできました。当連結会計年度の組織変更に伴い、これら新たな事業分野の開拓を既存事業部から切り離し、インキュベーションセンターを新たに報告セグメントとして区分しております。当セグメントの主要市場であるMaaS／IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられています。

このような状況の中、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS／レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。

この結果、当セグメントの売上高は345百万円（前年同期比△19.7%）と、前期比で減少しました。セグメント損益につきましては、展開初期の新規事業が中心の当セグメントにおける売上高は小規模なものとなっており、投資が先行している段階にあることから、811百万円の損失（前年同期は534百万円の損失）となりました。

セグメント方針

自動車向けアンテナ製造で培った高い技術力を背景に、MaaS／IoTなどの新規成長市場に対し、新規ビジネス創出を目指し、事業を推進してきました。

今後は、現有技術にとどまらず、顧客ニーズを満たす技術を保有するパートナーを探索し、連携することで、新たな市場を創造する製品・ソリューションを提供していきます。また、グローバル市場のニーズ把握や新市場における当社の知名度向上を目的に、日本国内だけではなく、アメリカとEU域内の展示会などに積極的に参加し、モノ売りだけではなく、コト売りへのビジネスモデル変革を推進していきます。さらに、企業連携、M&A、共創する企業への積極投資をも活用し、技術・人材・設備を補完し、新たな事業領域の開発や、当社グループの新たなビジネスモデルを創出していきます。



小型フルバンドGNSSアンテナ



ローカル5G専用アンテナ

サステナビリティ推進体制

当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、常に企業価値向上を目指すとともにサステナビリティ推進体制を確立し、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え信頼される企業活動を展開します。

サステナビリティ基本方針

私たちは進化し続けることでサステナビリティを実現します。そして、かけがえない地球を守ることおよび地域社会やステークホルダーの期待に対し誠実であり続けることが必要であると考えています。

そのために、私たちのさまざまな活動に対し、マテリアリティを特定し、企業活動、事業活動、対話により、課題の解決に取り組んでいきます。

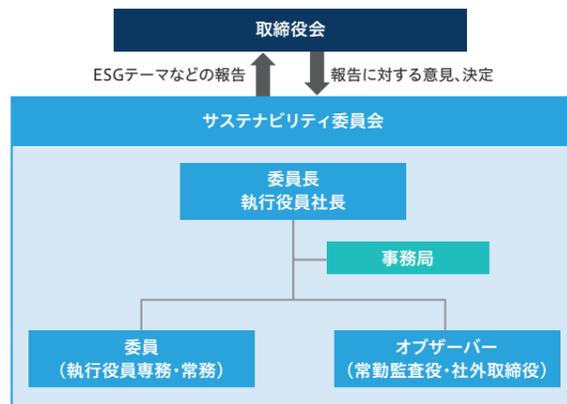
これらを通じて、私たちは、社会的責任を果たすとともに、「新しい」に挑戦し続けることで企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の発展・進化に貢献してまいります。

サステナビリティ委員会の設置

当社は、グループで特定しているマテリアリティに対して包括的に取り組む機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。

このサステナビリティ委員会では、マテリアリティとその取り組み課題への目標達成に向けた方針策定を行うとともに、当社グループのサステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告／情報共有する体制を担います。

▼ サステナビリティ委員会体制



サステナビリティ委員会の役割

1. 当社グループの企業理念体系や経営環境等に照らし、サステナビリティ基本方針案やマテリアリティ案の作成／随時見直しを行う（決定は取締役会にて行う）。
2. 社内関連組織からマテリアリティやESG関係テーマなどにおける報告を受領し、取締役会へ報告／報告支援を行う。
3. 2.における「取締役会への報告→取締役会での意見・指摘等の関連組織への展開→取り組み活動のさらなる向上」というサイクルから蓄積される情報や取締役会での決定事項について、分かりやすく整理したうえで開示を行う。

サステナビリティ委員会の 取り扱いテーマと概要

テーマ	概要
環境	当社グループのGHG排出量削減／水資源／廃棄物リサイクル／生物多様性の目標達成に向けた施策検討・計画立案・進捗管理と、各国法令・規制にのっとった化学物質管理状況のモニタリング
人権尊重	当社グループのサプライチェーンにおける人権尊重のための施策検討・進捗管理
地域社会	2030年度目標（地域社会貢献事業の実施数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
多様性と包摂性	2030年度目標（女性管理職者比率／TISP採用者数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
情報セキュリティ	ISO27001に基づく情報セキュリティ活動に関する情報セキュリティ委員会との連携
労働安全衛生	ISO45001に基づく労働安全衛生活動に関する安全衛生推進委員会との連携
従業員処遇	人事制度（ジョブ型人事制度への転換／処遇改善ほか）・福利厚生制度全般の改革に関する事項
コンプライアンス	法令・社内規程の遵守等コンプライアンスに関する周知・啓発の推進、内部通報制度の運営
リスクマネジメント	リスクアセスメントの各リスク項目への対策の進捗・変化等に関する事業リスク管理委員会／各ISO主管部門との連携
事業継続計画（BCP）	BCPの構築・更新に関する各事業部との連携

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、「ヨコオをいい会社にしていく」という思いの下、「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」をパーパス（存在意義）と位置付けています。そして、お客さま、地域社会の皆さま、お取引先さま、従業員とその家族、株主さま・投資家さまなど、全てのステークホルダーの方たちと一緒にコミュニケーションを重ね、幸せな未来の姿を思い描き、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業を目指しています。

ステークホルダー	考え方・目指す姿	主な方法・機会	担当部門
お客さま	当社グループでは、「お客さまとのお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社」を目指しています。その実現のために、最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」を確立するとともに、お客さまニーズに沿った製品の開発を念頭に企画段階から提案し、常に要望把握に努め、お客さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● 製品展示会 ● ウェブサイト 	営業本部 各事業部門
地域社会の皆さま	当社グループでは、地域社会の皆さまから「ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社」を目指しており、そのためには地域社会の皆さまと対話を進めるとともに、その発展への貢献を果たすことが重要だと考えています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会の方々当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場・事業所のある地域行政や近隣住民、NPOなどの皆さまとの対話 ● 地域イベントへの参加・協賛 ● 従業員による地域でのボランティア活動 ● 地域教育機関との連携・支援 	総務部
お取引先さま	当社グループでは、お取引先さまから「ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社」を目指しており、そのために公正・公平な取引を追求しています。お取引先さまとイコールパートナーとしての関係構築に注力し、法令遵守はもちろん、社会倫理に従って信頼関係を構築しています。また、人権や環境に配慮した企業活動を推進しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の購買活動 ● 製品含有化学物質に関する説明会 ● 納入品についての成分分析などの環境評価 ● お取引先さまへのアンケート・訪問 ● 品質改善の取り組み 	購買本部 品質保証本部
従業員とその家族	当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」を目指しています。その実現のために、DEI [※] 推進という基本方針の下、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きがいのある魅力的な職場環境づくりに努めています。日々の仕事の中で従業員一人ひとりがやりがいを感じ成長し続けることができる風土の醸成に向けて、さまざまな環境整備や取り組みを行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントの実施 ● 従業員向け研修（階層教育・理念教育など） ● 従業員交流会（製品技術・生産技術・QC）の開催 ● 社内ポータルサイト・社内報 ● 内部通報制度・相談窓口 	総務部 人事部 広報部 各技術部門
株主さま・投資家さま	当社グループでは、株主さま・投資家さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的な情報開示に努めています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、株主さま・投資家さまとの建設的な対話に積極的に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 証券アナリスト・投資家さま向け決算説明会 ● 国内外証券アナリスト・投資家さまとのミーティング ● ウェブサイト（IR・投資家情報） 	広報部 コーポレート・セクレタリー部

※DEI：「ダイバーシティ（Diversity）」「エクイティ（Equity）」「インクルージョン（Inclusion）」の略

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

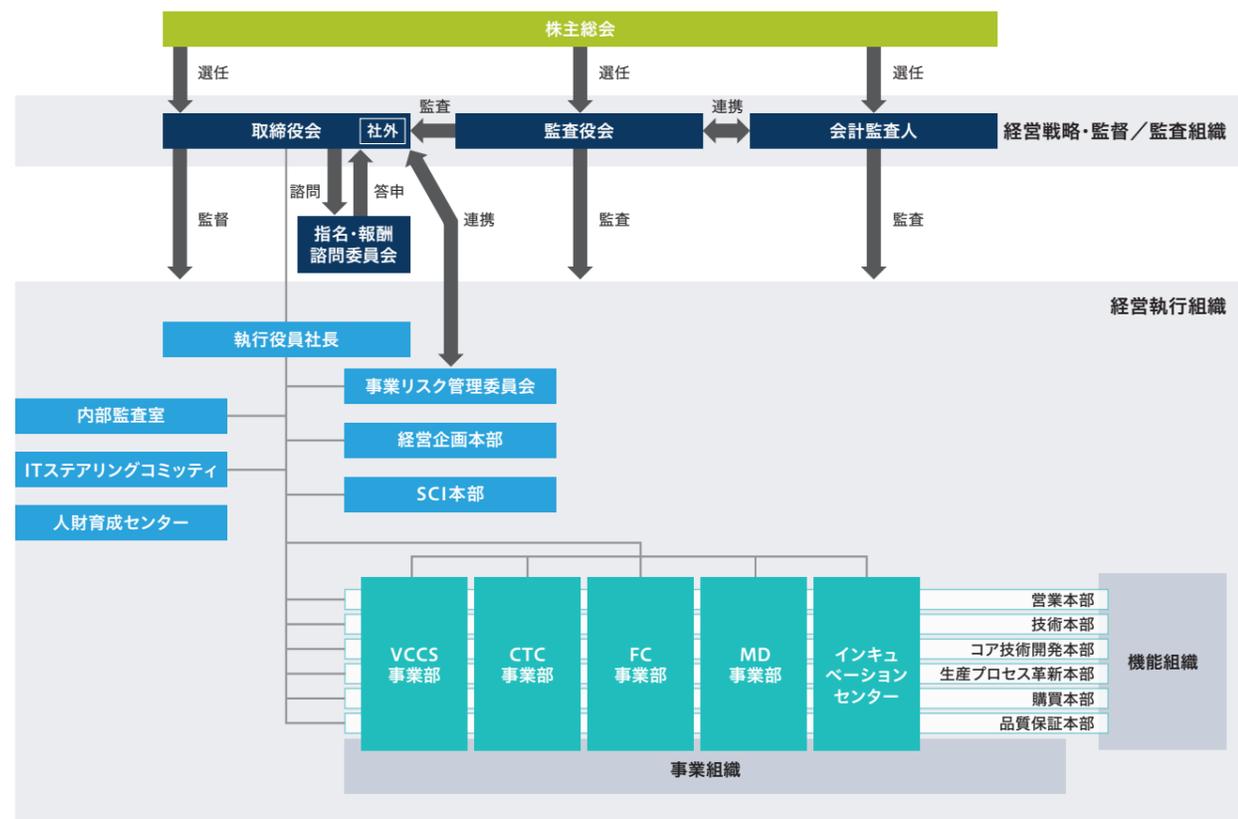
コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監督機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（7名：社内4名・社外3名）としています（2024年6月末時点）。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を3名選任しており、うち1名は女性です。

▼ コーポレート・ガバナンス体制図（2024年6月30日現在）



監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監督機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を3名選任しており、うち1名は女性です。

執行役員・理事

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役4名のほか、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者11名を執行役員および理事に任命しています。

CEO/COOのサクセッション・プランについて

基本的な考え方

当社は、1922年に横尾忠太郎氏が創業して以来、基本的に、創業家一族・親族出身者が経営トップ（社長および会長）を各々10年以上務め、激しく変化する事業環境の中、事業の育成・拡大と事業構造の改革・転換の舵取りをしてきました。しかし、今後さらなる成長と進化を永続的に続けていくためには、いわゆるオーナー企業の長所を踏まえながらも、当社がビジョンに掲げる「進化永続企業」の経営トップたる要件を再定義するとともに、後継者候補人材を幅広く求め、育成・選抜していくサクセッション・プランを設定する必要があると考えています。

サクセッション・プラン策定・運用プロセスの概要

CEO/COOのサクセッション・プラン（以下、「当プラン」）は、指名・報酬諮問委員会（委員長：米田恵美社外取締役、委員：戸張眞社外取締役および徳間孝之代表取締役）が中心となって策定に取り組んでいます。当委員会では、2023年4月、8月、2024年3月の計3回にわたり、当プランの全体像、CEO/COOに必要な資質等を審議・決定し、現時点での後候補者群について討議を重ねてきました。

当プランの全体像としては、CEO/COOに必要な資質等を定め、それに沿って個々の後候補者を評価し、次期後候補者/中長期的な後候補者などの区分を設けて位置付けを行ったうえで、必要に応じて社内での他部門での統括経験や研修等により環境を用意し、候補者人材プール全体の成長と、変化に応じた見直しを行ってまいります。そして、社内外の環境変化を十分に踏まえて交代時期を設定し、それに向けて、後候補者群の再評価と選抜を行うこととしています。これらの進捗状況は定期的にまたは随時、当委員会から取締役会に報告することとしており、後候補者の選定に当たっては、当委員会が推薦する候補者について取締役会においても十分審議・検討して、決定することとしています。

CEO/COOに必要な資質等

(1) 人間的魅力

本人が有する本質的な魅力。他者を惹きつける言動をする。

(2) 倫理性

常に高い道徳観・倫理観を持って行動する。

(3) 公平性

人種・国籍・性別・性自認・障がいなどに関わらず、分け隔てなく他者に接する。

(4) 大局観

広い視野を持って物事の全体・形勢を見て判断する。

(5) 状況判断力

自ら（あるいは自分たち）が置かれた状況を的確に把握し、素早く適切な判断をすることができる。

(6) チームオーガナイザー

自らが属する/率いるチームメンバーを鼓舞し、チームとして成果を上げようとする。

(7) 革新力

絶えずより良いもの/状態を求めて果敢に変えていく意志と行動力を持っている。

(8) グローバル感覚

常にグローバル水準・ワールドワイドを意識して考え、行

動する。

(9) 分析力・戦略立案力

経営課題・事業課題を的確に分析し、優れた戦略を立案することができる。

(10) 専門性

自らの専門分野で飛びぬけて高い専門性を有し、それを最大限に発揮している。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役の全員を対象に、自己評価アンケートおよび必要に応じてインタビューを実施し、集計・分析を行っています。

本年（2024年）につきましては、5月に実施し、次の通り好評価点／課題・要望事項が挙げられました。

〈好評価〉

- 社外役員の意見を積極的に聞き入れ、活発な議論を重視する雰囲気がある

〈課題・要望〉

- 取締役会における議題は増えたが深掘りが必要
- 取締役会資料の早期配付

総合的に見て、当社取締役会の実効性は十分であるとの評価に至っていますが、今後も上記課題等への取り組みにより、さらなる実効性向上に努めていきます。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会から諮問を受けた指名・報酬諮問委員会が個別の支給額についての原案を審議・決定して

取締役会に答申し、取締役会では同委員会の答申を最大限に尊重して決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬、金銭による役員賞与およびストックオプション等による株式報酬から構成されています。

基本報酬の額は、役位、職責等に応じて定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して、代表取締役執行役員社長が個人別の報酬等の額の原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

役員賞与は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、業績指標の達成度合いに応じて支給することとしています。当該業績指標として、連結売上高、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の3指標（以下、「当該3指標」）を採用しています。

役員賞与の支給有無／支給総額は、各連結会計年度の当該3指標の達成度により代表取締役執行役員社長が原案を作成し、支給する場合の個人別支給額についても、各業務執行取締役の職務および功績など（サステナビリティ課題の解決への貢献を含む）を勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成します。当該原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、ストックオプションを付与することとしています。ただし、計上すべき費用が業績に与える影響とインセンティブとしての効果を比較考量して、付与の

有無および付与の時期を決定するものとし、個人別の付与数は、株主総会決議により定めた上限（発行金額または発行株数）の範囲内において、各取締役の役位・職責などを勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定します。

社内取締役には、基本報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。役員持株会にて積み立てた自社株式は、半期ごと（9月末および3月末）に個人名義に振り替え、取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとします。なお、ストックオプションを上限まで割り当てる場合、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬60%、業績連動報酬20%、株式報酬20%としています。

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬のみとしています。

▼ 役員のスキルマトリックス

氏名	役職	専門性と経験						
		企業経営	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント	財務・M&A	人事・労務	技術戦略	国際性
徳間 孝之	代表取締役兼執行役員社長	○	○		○			○
横尾 健司	取締役兼執行役員専務	○	○	○				○
小谷 直仁	取締役兼執行役員常務	○		○			○	○
柳澤 勝平	取締役兼執行役員常務	○	○		○			○
戸張 眞	社外取締役	○	○		○		○	
姜 秉祐	社外取締役			○	○		○	○
米田 恵美	社外取締役	○	○	○	○			
蒲地 謙児	常勤監査役		○	○	○			○
栃木 敏明	社外監査役		○	○	○	○		
角田 尚夫	社外監査役	○	○		○	○		
山口 さやか	社外監査役	○		○	○			

基本報酬の額は、あらかじめ定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経て支給することとしています。

▼ 報酬等の実績（2023年度）

（単位：百万円）

区分	報酬等の種類別の総額			合計 [※]	※報酬等の枠（年額）
	基本報酬	役員賞与	株式報酬		
取締役（うち社外）	210 (24)	12 (-)	- (-)	223 (24)	280 (40)
監査役（うち社外）	44 (23)	- (-)	- (-)	44 (23)	60
合計（うち社外）	255 (48)	12 (-)	- (-)	268 (48)	

役員のスキルマトリックス

現任の各取締役および各監査役が有する専門性と経験のうち、職責上、特に期待される項目を4つまで示しています。下表は、各人の有する全ての専門性・経験を表すものではありません。

役員紹介 (2024年6月27日現在)

取締役



代表取締役
執行役員社長
徳間 孝之

取締役会出席
19回/19回(100%)
所有株式数
292,257株



取締役
執行役員専務
横尾 健司

取締役会出席
19回/19回(100%)
所有株式数
93,356株



取締役
執行役員常務
小谷 直仁

取締役会出席
19回/19回(100%)
所有株式数
10,328株



取締役
執行役員常務
柳澤 勝平

取締役会出席
- (新任)
所有株式数
43,717株

監査役



常勤監査役
蒲地 謙児

取締役会出席
18回/19回(95%)
監査役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
3,913株



社外監査役
栃木 敏明

取締役会出席
19回/19回(100%)
監査役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
0株



社外取締役
戸張 眞

取締役会出席
19回/19回(100%)
所有株式数
0株



社外取締役
姜 秉祐

取締役会出席
15回/15回(100%)
所有株式数
0株



社外取締役
米田 恵美

取締役会出席
19回/19回(100%)
※監査役として出席
所有株式数
0株



社外監査役
角田 尚夫

取締役会出席
19回/19回(100%)
監査役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
0株



社外監査役
山口 さやか

取締役会出席
- (新任)
監査役会出席
- (新任)
所有株式数
0株

執行役員・理事

執行役員社長
徳間 孝之
執行役員専務 インキュベーションセンター長
横尾 健司
執行役員常務 技術本部長 コア技術開発本部長
CTC技術統括部担当
小谷 直仁
執行役員常務 VCCS事業部統括担当
VCCS海外工場統括
柳澤 勝平
執行役員常務 富岡工場統括 品質保証本部担当
岡崎 実明

執行役員常務 技術本部副本部長
VCCS技術統括部長 プラットフォーム事業推進部長
人財育成センター長
坂田 毅
執行役員常務 MD事業部長
事業リスク管理委員会委員長
井下原 博
執行役員 CTC事業部長
川田 直樹
執行役員 経営企画本部長
角田 達朗
執行役員 技監 (要素技術開発担当)
星野 智久

執行役員 SCI本部長 サステナビリティ委員会担当
多賀谷 敏久
執行役員 VCCS事業部長
長岡 俊一
執行役員 生産プロセス革新本部長 FC事業部担当
赤尾 剛
理事 品質保証本部長
高橋 一弘
理事 購買本部長
江尻 等

※取締役、監査役の指名理由については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/governance.html>

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社グループは、日ごろからCSR行動規範にのっとり、法令を誠実に遵守し公正な企業活動を実践するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンスに関する考え方

当社グループは、常に企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの信頼に応えるため、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献します。

コンプライアンスの取り組み

当社グループは、「企業理念体系 パーパス/存在意義、ビジョン/目指す姿、バリュー/価値観」を実践し、コンプライアンス経営を推進するため、当社グループの役員・従業員がとるべき行動を定めた「CSR行動規範」(日本語/英語/中国語)を配付することで全役職員に周知徹底し、定着に努めています。

また、2024年4月には、「人を守るコンプライアンス」をテーマとして、コンプライアンスに関する周知・啓発活動を行うコンプライアンス委員会を設置し、同委員会で策定した年間計画に基づき、当社および国内・海外関連会社の役員・従業員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングなどを実施するほか、内部通報制度の整備と外部の相談窓口も利用することでコンプライアンス違反行為の早期発見および是正に努めています。

2023年度における内部通報件数は24件で、適切な対応がなされています。さらに、内部監査室が当社各部門および国内外子会社の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止およびプロセスの改善を指導しています。

リスクマネジメントに関する考え方

当社グループは、事業活動におけるリスクの影響に配慮し、関連法令および規程を遵守するとともに、リスクマネジ

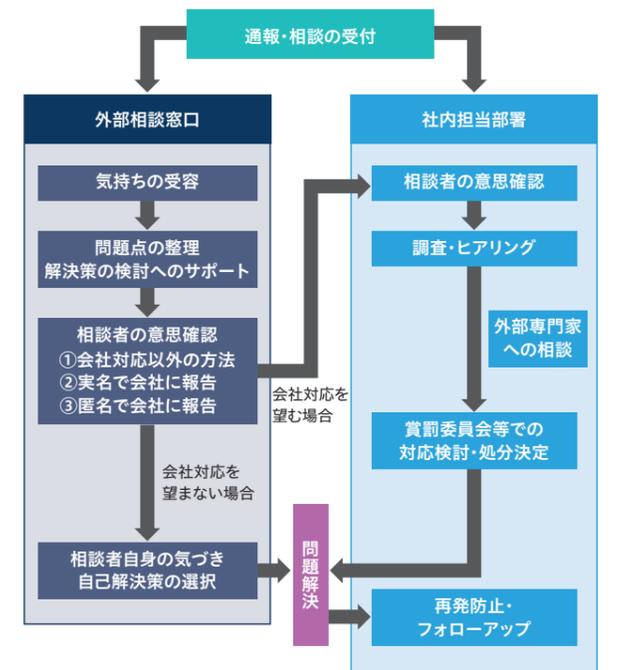
メントシステムおよびパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することにより企業の社会的責任を果たし、組織運営の安定化に努めます。

リスクマネジメントの取り組み

当社グループは、より安定的で円滑な事業活動のため、多様化する損失の危険(リスク)についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム(RMS)」を構築・整備しています。「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針およびリスクマネジメント行動指針を定め、RMSの継続的向上に努めています。

また、「事業リスク管理委員会」を設置し、リスクの早期把握、共有・分析および対策立案・実行に努めています。

▼ 内部通報概略図



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

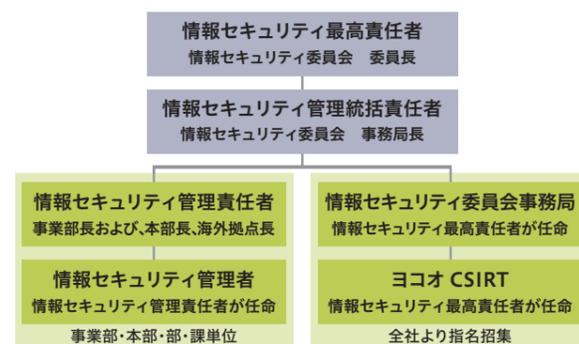
情報セキュリティポリシー（概要）

1. 法令遵守
2. 運用体制
3. 情報資産の管理
4. 教育
5. 事故の予防と発生時の対応

制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、グループ全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社グループの方針・規程などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。また、e-ラーニングによる年複数回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管理意識を高める啓発活動を推進しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社）
2016年	中国子会社（3拠点）
2017年	マレーシア子会社
2021年	ドイツ子会社、ベトナム子会社
2023年	台湾子会社、北米子会社

▼ ISO27701取得状況

2023年	株式会社ヨコオ、ドイツ子会社
-------	----------------

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社グループが保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。また、当社グループのみならずサプライチェーン全体を通じたサイバーセキュリティ対策の推進を社会的責務として、サプライヤー・サブサプライヤーにおけるセキュリティ対策状況の確認、改善に取り組んでいます。

環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動および気候変動への対応をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて世界と日本が本格的に動き出した今日、当社も気候変動対策をより具体的に設定し強気に推進することでステークホルダーや社会からの要請に応えていきます。この観点から、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」に賛同し、具体的な気候関連情報開示を促進するとともに、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減（Scope1・2）することを目標に具体的な施策を推進します。

併せて当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献します。

行動指針

1. TCFDに賛同し、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガス削減（Scope1・2）を目標に具体策を立案・推進するとともに、CDPを通じて取り組み状況を開示します。
2. 省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
3. 環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
4. 環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
5. 環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
6. 教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
7. この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
8. 全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2021年10月15日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。また、各工場の環境管理委員会が中心となり、目的・目標を設定し、その達成に向けて各職場で取り組みを推進しています。

※ISO14001認証取得状況については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/environment.html>

課題および活動実績

当社グループは、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つを取り組むべき課題として取り上げており、年度ごとに達成すべき目標を設定し、活動しています。

また、2021年10月の取締役会でTCFDへの賛同を決定するとともに環境方針、行動指針を改定し、CDPを通じて取り組み状況を開示しています。

目標

気候変動への対応	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス(GHG)の排出量(Scope1・2)を2030年度までに2014年度比で35%削減する
水資源管理	前年度比1%の水使用量を削減する
廃棄物削減・リサイクル	事業活動による廃棄物の排出量を削減するとともに、リサイクル率を80%以上とする
化学物質管理・汚染防止	環境や人体に有害な影響を及ぼす化学物質に対して、有害化学物質使用のゼロ化を推進

気候変動への対応

直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2)の削減に向けて、当社の主な温室効果ガス発生源である日本(群馬県富岡市)、中国、ベトナム、マレーシアにある工場の再生可能エネルギー導入計画を推進しています。2022年10月にはベトナム工場に二国間クレジット制度を用いた太陽光発電システムを設置し、2023年6月には群馬県富岡市のマザー工場にある研究・開発を行う新棟「Micro Process R&D Center」に、同工場2カ所目の太陽光パネルを設置しました。また、さらなる取り組みとして、社用車に加え通勤/来客向けに、太陽光発電を利用した電気自動車用充電設備を富岡工場に導入しており、鉄道駅誘致による電車通勤への転換計画も推進中です。なお、2024年1月にSBTi^{※1}に対して、認証取得の意思を表明するコミットメントレターを提出し、受理されています。

※1 SBTi (Science Based Targets initiative) は、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定する国際的な取り組み

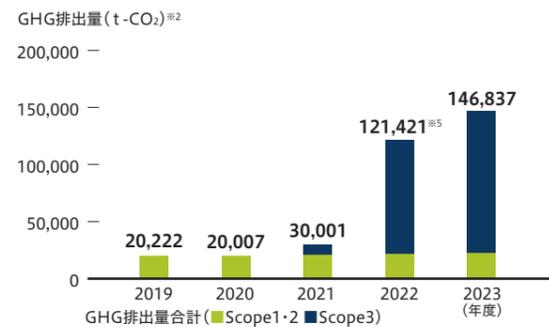


富岡工場2カ所目の太陽光パネル(写真中央建物)

▼ GHG排出量と原単位



▼ GHG排出量 (Scope3^{※4}含む)



※2 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
国内：東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数
海外：2021年までIEA公表係数、2022年度以降はマーケット係数を採用

※3 原単位：売上高百万円当たりのGHG排出量

※4 2022年度よりScope3の詳細な算出を開始しました。

※5 計算誤りがあったため訂正しました。

水資源管理

当社グループにおける水利用は、当社製品の特質からめっき工程以外の生産工程では水はほとんど使用せず、生活用水としての使用が大半を占めます。売上高当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。

また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しています。富岡工場では、めっき工程から出る排水を再生し工程に再投入しており、その際に重金属などの有害化学物質の回収・除去を行っています。また、再生ができない排水は産業廃棄物処理を行い、公共用水域への排出ゼロ化を実現しています。

▼ 水使用量と原単位



※6 原単位：売上高百万円当たりの水使用量

廃棄物削減・リサイクル

当社の主要製品は電気部品であり、主たる廃棄物は生産工程で排出される金属とプラスチック、切削油ですが、これらを対象に、当社グループは資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%以上を目標に活動を推進しています。

▼ 廃棄物量とリサイクル率



※7 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合です。なお、プラスチック成型の工程ではリサイクルレジンを使用を試行しています。切削油については、地元の高等専門学校と当社独自のリサイクル技術の開発を進めています。

化学物質管理と汚染防止

当社グループでは、環境行動指針の中で環境関連法規および顧客要請事項の遵守を掲げています。上記指針の下、有害化学物質管理基準(以下、「基準書」)を定め、当社グループが生産および販売する製品に加えて使用する部品、材料等に含有される化学物質について管理対象を明確にするとともに、当社グループの社内および取引先に周知徹底し、環境品質の向上を図っています。基準書では、原材料・部品等の受け入れから出荷まで、化学物質の管理方法を定めています。

また、製品に使用されている構成部品については、サプライヤーとの情報共有に重点を置き、ICP分析機や蛍光X線分析機により厳しくチェックするとともに、世界の自動車メーカー・電機メーカーの変化する化学物質規制要求に対応した製品を供給しています。

これら取り組みを通じて、環境や人体に有害な影響を及ぼす化学物質に対しては、異常時や緊急時を含めた予防措置や対応策を定め、環境汚染を予防するとともに、有害化学物質使用のゼロ化を目標に活動を推進しています。

製品含有化学物質への対応

当社グループは、製品含有化学物質に関して、以下の対応を取っています。

REACH規則^{※8}対応

高懸念物質(SVHC)^{※9}の情報伝達の義務と、制限物質の規制内容を遵守するため、取引先を通じて含有化学物質情報を入手し管理しています。

※8 欧州連合(EU)における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則

※9 REACH規則の下で認可登録すべき物質として指定された化学物質

RoHS指令^{※10}対応

全ての納入部品、資材について、RoHS適合の確認を実施するとともに、社内に検査体制を構築しています。

※10 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令

人的資本経営

当社グループのパーパス「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」を実現するためには、人と技術が不可欠であり、人も技術も進化し続けていくことが必須となります。中長期的な経営戦略の一つとして人的資本経営に取り組み、持続的な企業価値の向上に努めます。

人的資本経営についての考え方

当社グループのパーパス、ビジョン、バリュー（P.02参照）、そして経営戦略に掲げる「4つのイノベーションからなる『進化経営』と事業構造の重層化からなる『重層化経営』を受け、従業員に求める人物像は「衆知を集め、『新しい』を生み、挑戦し続ける」としています。Respect/Fairness（尊重/公正・公平）に基づき「衆知を集める」ことは、不確実な世界においてレジリエントを高め、集まった知恵に対してInnovation（革新）で「新しい」を生み、さらにそれを具現化するためにOwnership/Challenge（当事者意識/挑戦）で「挑戦し続ける」ことで、業界・顧客・技術の重層化を果たし、事業の進化に結びつけていけると考えています。

また、事業部長には損益達成に加えて、担当事業の強みを生かした事業進化の創造責任も求めるようにしています。既存事業のトップである事業部長自らも新規事業創出にコミットすることで、イノベーションジレンマを意識しつつ両利きの経営を実現することを目指しています。

人材マネジメントの課題

当社グループは人的資本経営におけるマテリアリティとして、「多様性・公平性・包摂性」と「グローバル人材育成」を挙げています（P.19参照）。これら2つをマテリアリティとして選定した理由は、グローバルに多様な社員を有する当社グループが、その強みを進化永続企業実現にいかにか生かしていくかがポイントであり、「人」とその「成長」が最も重要であると捉えているからです。

人的資本経営指標

多様性・公平性・包摂性のKPI（2030年度目標）

■ 女性管理職者比率（P.48参照）

男性と同等以上をKPIとします。

■ TISP採用・在籍者数（P.49参照）

TISP（Tomiooka International Specialist Park）構想を掲げ、世界中の高度人材を富岡市の当社マザー工場に集め育成・切磋琢磨してもらうことに取り組んでいます。このメンバーの累計採用人数120名以上をKPIとします。2023年度までで累計75名です。

■ 社員のエンゲージメント係数

2022年度のスコアを基準とし、できるだけ早期に20% UP達成とその維持を目指します。

グローバル人材育成のKPI（2030年目標）

■ DXリテラシー標準習得社員比率

進化実現には全社員が状況の変化・技術の進化への感度を持つことが重要です。その力を測るために、経済産業省が定めるDXリテラシー標準を採用し、スキルレベルが合格基準に達した社員の割合「20%以上」をKPIとします。2024年10月現在は6%です。

■ 成長戦略に必須な中核スキルを獲得した社員数

【通信機器事業分野】ソフトウェアの開発・応用に関する公的資格を保有している社員の数「60名」をKPIとします。2024年10月現在31名です。

【コネクタ系事業分野】製品・工法の特許出願者数「72名」をKPIとします。2023年度は48名です。

【医療機器事業分野】医療機器製造販売事業において総括製造販売責任者、品質業務運営責任者、安全管理責任者を果たす力量を持った社員の数「20名」をKPIとします。2024年3月現在は5名です。

従業員

当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」に向けて、従業員の多様性と包摂性の推進、進化を目指すとともに、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に取り組んでいます。

従業員基礎データ

▼ 従業員数

	ヨコオ全体	日本	欧米	アジア	
総従業員数(名) ^{※1}	9,244	1,341	80	7,823	
事業別内訳	VCCS	7,148	225	57	6,866
	CTC	894	364	12	518
	FC	434	72	9	353
	MD	202	201	1	0
	インキュベーションセンター	32	32	0	0
	共通	534	447	1	86

※1 派遣社員を含みます。

従業員構成

各セグメントにおける主要生産拠点は、VCCSセグメントでは中国・ベトナム・フィリピン、CTCセグメントではマレーシア・ベトナム・日本、FC・MDセグメントのファインコネクタ事業ではマレーシア・中国、同メディカル・デバイス事業では日本となっており、アジア地域に生産拠点が集中しています。特に、VCCSセグメントの生産拠点である中国・ベトナムの従業員数が多くを占めています。

ワークライフバランス

有給休暇取得率

当社では、2023年度目標の有給休暇取得率^{※2} 75.0%以上を達成すべく、取得促進しました。2023年度の有給休暇取得率は、67.6%でした。

※2 取得した有給休暇日数 ÷ 年度ごとに新規付与された有給休暇日数

育児休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休暇制度があります。2023年度の取得率実績は、男性が41.0%、女性が100%でした。

▼ 採用・離職者数

	ヨコオ 単体
新規採用総数(名)	61
男性	43
女性	18
離職者総数(名)	42
男性	41
女性	1

▼ 平均年齢と平均勤続年数

	ヨコオ 単体
平均年齢(歳)	41.0
男性	41.0
女性	41.2
平均勤続年数(年)	11.7
男性	11.9
女性	10.9

介護休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と介護の両立を支援するため、介護休暇制度があります。2023年度の取得実績は0名でした。

その他のワークライフバランス施策

- 時間有給休暇
- 新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇
- 永年勤続報奨制度

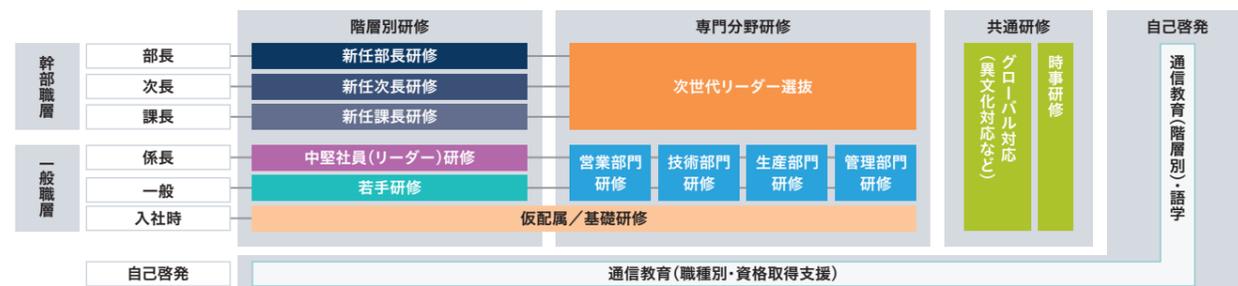
従業員の主体的な成長につながる人事制度のさらなる改革を目指して

当社の人事制度は1998年に、差し迫った少子高齢化やグローバル化の進展などの外部環境を受けて、それまでの職能資格制度から管理職においては役割給制度へ、一般職においては職務等級制度へと刷新しました。導入以降も経営環境の変化とともに移り変わる職務に合わせ、仕事価値や役割責任、成果に対してメリハリのある競争力を備えた処遇制度とすることで、従業員一人ひとりがスペシャリストへと変革できるように運用してきました。そして、競争優位な人材構成によるグローバルスペシャリスト企業として、当社で働く従業員自身も自己実現ができることを目指しています。また、上記を実現させるために、2022年に導入したタレントマネジメントシステム：SAP SuccessFactorsを活用していきます。

エンゲージメント

当社は2022年度に初めて、エンゲージメント調査を行いました。企業理念で示している会社の目指す方向性（パーパス/ビジョン/バリュー）と従業員個々の目指す方向性（各自多様な自己実現）との一致度合いを把握することに加え、当社グループが持続的に成長し続けられるように、職場環境の改善領域を把握することを目的としています。調査結果を通じて特定した課題に対しては、各部門の職場環境の改善や社内諸制度の見直し・構築等を行っています。今後も、従業員一人ひとりが企業や組織を信頼し、自身と事業の成長に向けて意欲的に取り組めるように、従業員エンゲージメントの向上を推進していきます。

▼ 研修体系概念図



業績評価

全ての従業員は、毎年度初めに業務内容・目標等を上長と相談しながら職務記述書を作成し、業務を遂行します。上長は半期に一度、実績について評価を行い、その結果を本人にフィードバックする面談を行っています。

人材育成

当社では、本格的な事業のグローバル化を支える“グローバル人材”を育成するとともに、各階層におけるマネジメント強化を積極的に推進するために、“新入社員から一貫した人材育成システム”を構築しています。共通研修のほか、階層別・専門分野別にさまざまな研修を実施し、従業員の成長を促しています。今後はより従業員のスキル・キャリア形成の自律支援に向けた「新教育体系」づくりを行い、より専門的な教育の場を従業員に提供できる会社を目指します。また、2023年度には、全役員/従業員を対象に、当社強みの先鋭化と強みを生かした事業進化を具現化できるトップガン人材の育成と、全社員の職務遂行能力向上の両輪で企業競争力を加速させる「人材育成センター」を新設しました。現在は、各部門における人材育成計画を取りまとめ、さらに従業員個人にどのスキルに取り組んでほしいかを明記した研修計画を作成し、計画に沿った研修に取り組んでいます。

多様性

当社グループでは、DEI(ダイバーシティ:Diversity、エクイティ:Equity、インクルージョン:Inclusionの略)の推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化永続企業」を目指しています。

多様性についての考え方

当社グループでは、国籍・性別・世代にとらわれず、多様な人材を採用・育成し、従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、DEI推進という基本方針の下、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きやすい職場づくりに努めます。

多様性に関する具体的な取り組み

当社グループは、「多様性と包摂性」を経営戦略の一つに位置付け、グローバル・ヨコオの多様な価値観を持つ従業員が集い、グローバルに連携して最大限の力を発揮できるよう取り組んでいます。多様性の側面において、外国人従業員の活躍ステージを上げていくTISPプロジェクトの施策は着実に推進していますが、女性管理職者比率や障がい者雇用比率の向上には、まだ多くの課題があります。また、2021年に男性従業員の育児休暇取得促進を企業に義務付ける「改正育児・介護休業法」が成立したこともあり、2021年度の男性従業員の取得実績は5.3%、2022年度は23.1%、2023年度は41.0%と、取得率は着実に向上していますが、まだ道半ばであると考えています。これら当社の組織風土や制度の課題を明確にして、改善・改革の方向性を共有していくために、関係する従業員が忌憚のない意見交換を行う場として、「ラウンドテーブル(座談会)」を開催するとともに、多様な人材が気兼ねなく働けるように、本社ビルや富岡工場の研究開発新棟(Micro Process R&D Center)のバリアフリー化を進め、礼拝室を設置するなどの取り組みを実施しています。

女性活躍推進

当社は、製造業という業態から女性正社員の採用数が少なく、母集団が小さいことから女性管理職者比率も男性と比べて低いのが現状ですが、女性管理職者比率を男性と

同等以上とすることを目標としています。この目標達成に向け女性の社外取締役就任や管理職への登用を開始しています。また、男女別の賃金の差異を把握し、格差解消に向けた制度改修に取り組んでいます。

▼ 男女の賃金差異

	賃金の差異割合(%)
幹部職	86.2
スーパーバイズ(SV) ^{※1}	93.6
クリエイティブ(C) ^{※2}	88.9
テクニカル(T) ^{※3}	116.5
ルーチン(R) ^{※4}	- (男性対象者は無し)

※1 業務統括職：一定単位のチームを統率し、業務の総合推進管理を行う職務および高い専門知識・ノウハウを生かし高付加価値を創造する職務
 ※2 創造業務職：新たな事業機会を獲得する創造業務を遂行する職務
 ※3 専門業務職：定められた内容の専門業務を遂行する職務
 ※4 基本業務職：手順・方法が決まっている定常業務を遂行する職務

▼ 女性従業員比率*



※5 単体従業員数：派遣社員は除く
 ※6 全管理職者数に対する女性管理職者の割合
 ※7 全従業員に占める女性比率
 ★：ヨコオ単体の数値

障がい者雇用について

当社はSDGsの観点から、障がい者雇用率を法定雇用率の2倍以上にするという目標を設定しました。この目標を達成するために、2022年度に特例子会社「ヨコオみらいサポート」を発足(2023年3月に特例子会社の認定を取得)し、職場のバリアフリー化といったハード面の整備に加え、保健師や精神保健福祉士の方に定期的に来社いただき、ヨコオみらいサポート従業員とヨコオグループ全社員の「こころと身体」のケアを行うソフト面の整備も進め、障がい者の

方がいきいきと安心して働ける職場環境を整えています。また、従業員向けのサポーター育成講座も定期的で開催するなど、従業員の知識の深化も継続して図っています。

シニア人材の活躍推進

当社では、シニア人材の活躍推進に向け、2020年度に60歳定年以降の就業形態をそれまでの再雇用（関連会社に転籍後再雇用）に加え、後進人材への技術移転や独自技術・ノウハウ活用などで会社が必要と判断し本人が合意すれば、人事委員会の裁可を経て本社正社員として雇用延長する制度を新設しました。また、65歳以上の方でも会社が必要と判断し本人と合意すれば、業務委託契約やコンサルタント契約で継続して活躍できる制度としています。シニア人材を対象としたラウンドテーブルも開催し、当事者の意見を吸い上げながら、さらなる制度改善を進めていきます。

▼ 高齢者再雇用者数*

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
高齢者再雇用者数(名)	22	30	34	38	49

★：ヨコオ単体の数値

キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した従業員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

▼ 新卒採用とキャリア採用の推移*

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
新卒採用(名)	18	22	28	22	40
キャリア採用(名)	49	30	60	57	21

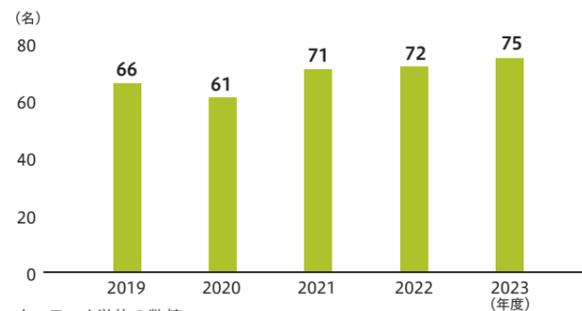
★：ヨコオ単体の数値

TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP (Tomiooka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については、日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には、富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP (Career Development Plan) を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

▼ TISP人材の推移*



★：ヨコオ単体の数値

副業制度の導入

当社は2022年度に、従業員の自律的なキャリア開発支援の一環として、多様な働き方を実現する一助となるように、副業制度を新設しました。従業員が自らスキルを磨くことができる支援となるような制度を目指し、引き続き制度そのもののブラッシュアップを検討していきます。

人権

当社グループは、多様な仲間の声に耳を傾け、世界に目を向け、従業員を支える家族、お客さま、お取引先さま、地域の皆さまなど、事業活動において関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するとともに、幸せな未来の姿を思い描き、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業を目指しています。

人権についての考え方

当社グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重し、救済するための体制を強化しています。2022年に発足した人権・労働・倫理マネジメント委員会を中心に、国内外の子会社および関係部門と連携しながら、人権に関する重要施策を審議し、事業活動を通じた人権への負の影響を特定し、防止・軽減に取り組みます。また、その取り組みの実効性を評価したうえで、どのように対処したかについて説明・情報開示する人権デュー・ディリジェンスプロセスを実施し、個別の人権課題に取り組みます。

人権方針

ヨコオグループはパーパス（存在意義）の基盤として、事業活動において関わるステークホルダーの人権を尊重するという私たちの姿勢と責任を示すために「ヨコオグループ人権方針」を制定しました。本方針は、人権に関する最上位の方針として、私たちが人権に関する取り組みを継続して進めていくうえでの指針となるものです。本方針は、取締役会の監督の下、人権・労働・倫理マネジメント委員会がその運用を担います。

※ 人権方針については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/humanright.html>

▼ 人権デュー・ディリジェンスプロセス図



労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生についての考え方

当社グループは、事業継続と成長に欠かせない一人ひとりを守るため、労働安全衛生方針を定め、それに基づく労働安全衛生活動を推進しています。

※ヨコオグループ労働安全衛生方針については、当社ホームページをご確認ください。<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/safety.html>

労働安全衛生体制

ヨコオではトップマネジメントを筆頭に、実務上の中心となる各部門の安全衛生管理者・推進者で構成する安全衛生推進委員会を毎月開催しています。各部門の安全衛生活動計画の進捗、月次安全衛生巡視の結果、労働災害事例とその是正対策などを共有し、安全衛生活動の継続的な向上に努めています。また、安全衛生委員会は、法令に基づき産業医等を交え労使の構成員が協議を行える場として、毎月開催しています。予期せず起こってしまった労働災害については、その是正対策を評価するリスク評価委員会が設置されており、発生部門が検討した対策が客観的に見て有効であるか、再発防止について見逃しが無いかを議論し確認することとしています。

環境・労働・安全課が安全衛生事務局を担い、各会議体の推進を中心に安全衛生に資する施策のさらなる充実化を図っています。

▼ 労働安全衛生管理体制



▼ 過去3年の労働災害発生状況

	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲
労働災害発生率 ^{※1}	2.20	1.02	0.00	単体
重大災害発生件数 ^{※2} (件)	0	0	0	連結(国内)
労働災害発生件数(休業災害)(件)	3	2	0	連結(国内)

※1 労働災害発生率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表しています。

※2 重大災害発生件数：死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を件数で表しています。

労働安全衛生水準の向上を目指して

当社グループでは「労働安全衛生方針(OH&S方針)」の下、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しています。

また、危険感度(感受性)と安全意識向上のため、社内で発生する可能性のある労働災害事象を体感できる設備を導入した「安全道場」を開設し、「危険・災害のない職場」「ゼロ災害」の実現を目指しています。

▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社(3社) 中国子会社(2拠点)
-------	---------------------------------

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。



富岡工場に常設されている「安全道場」

「安全道場」内に設置している挟まれ・巻込まれ体感設備

購買

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求するとともに、イコールパートナーとしての関係構築に注力し、受動的な購買機能から能動的な購買機能を持つ体制への変革に努めています。

購買についての考え方

基本方針

ビジョン (目指す未来)	攻める購買活動を実現できる購買本部を目指す。 「受動的な購買本部から能動的な購買本部への変革」
ミッション (遂行業務)	企業活動に「必要な物資」を、「必要な時」に、「必要な品質」で、「必要な場所」に、「適正な価格」で供給し、会社の売上／利益最大化に貢献する。
ポリシー (業務方針)	「原価低減」「BCP強化」「購買力強化」を基本ポリシーとし、『購買のプロ』として業務に取り組む。

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求することに加えて、企業活動に「必要な物資」を、「必要な時」に、「必要な品質」で、「必要な場所」に、「適正な価格」で供給し、会社の売上／利益最大化に貢献する攻める購買活動を推進しています。下請法をはじめとした法令遵守はもちろんのこと、生産拠点の重層化や途切れない供給網構築のために、サプライチェーンにおける社会的責任を遂行すべく、日々の購買活動に取り組んでいます。

業務ポリシーの詳細

『原価低減』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原価低減の追求(原理コスト) ■ 原価の早期作り込み(DFC) ■ 三現主義の徹底
『BCP強化』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定した調達 ■ 取引先の品質向上 ■ 公正・公平な取引先の選定
『購買力強化』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成と業務の継続性 ■ 法令・条例、規格の遵守 ■ 環境・社会への配慮

お取引先さまとの取り組み

購買方針 Ver1.0 2024年5月24日制定

ヨコオは、企業理念体系として定めている「パーパス／存在意義、ビジョン／目指す姿、バリュー／価値観」に基づき、下記の「購買方針」にのっとりグローバルに購買活動を展開しています。

■ お取引先さまとの共存共栄

- お取引先さまと長期的な信頼関係を構築し、相互に価値を高め合うパートナーシップを築く。
- 多様なお取引先さまから調達し、付加価値を生み出して社会に貢献する。

■ 公正・公平なお取引

- 品質、価格、納期、サービス、技術力、CSRなどから総合的に評価し、透明性を持ってお取引先さまを選定する。
- 国内外や経営規模に関わらず、公正・公平な参入機会を提供する。

■ CSRへの取り組み

- 「ヨコオのCSR方針・行動規範」を尊重し、人権尊重や地球環境保全などに配慮した購買活動を推進する。
- お取引先さまと協力して企業倫理や法令遵守などのCSR活動に励む。

CSR購買活動

当社グループでは、これまでも新規取引開始時や継続的に「一般事項」「情報セキュリティ」「環境」「CSR」について、お取引先さまへの監査を実施してきました。

2024年からESG活動の強化を目的に、PDCAサイクルを基本とした「CSR購買」業務を体系化して取り組みをスタートしました。

本年は日本国内のお取引先さまを対象に「お取引先さま説明会」「セルフアセスメント」を実施し、「評価／監査」の結果を受け、お取引先さまと協力して「改善活動」を実施しています。

また、2025年以降は本活動を海外のお取引先さまへも拡大していきます。

CSR購買活動の基本的な考え

当社グループは、お取引先さまの理解と賛同をいただき、お取引先さまとともに社会的責任を果たし、企業価値向上と相互成長を目指してCSR購買活動に取り組んでいます。

取引先行動規範 Ver2.0 2024年5月24日制定

当社グループは、広くステークホルダーの信頼に応えるために「RBA行動規範」「JEITA 責任ある企業行動ガイドライン」「JAPIA CSRガイドブック」などを参考に取引先行動規範を制定しています。

「ヨコオ取引先行動規範」項目

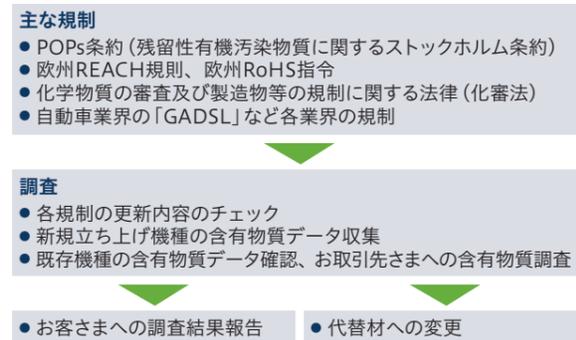
1. 法令遵守・国際規範の尊重
2. 労働
3. 安全衛生
4. 環境
5. 倫理
6. 品質・安全性
7. 情報セキュリティ
8. 事業継続計画
9. 社会貢献
10. マネジメントシステム

▼ CSR購買のPDCAサイクルの考え方



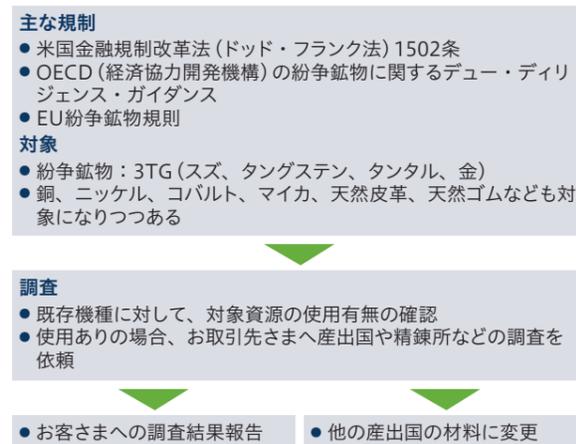
グリーン調達への取り組み (製品含有化学物質調査活動)

各規制に対しての対応を実施しています。



責任ある資源調達

各規制に対しての対応を実施しています。



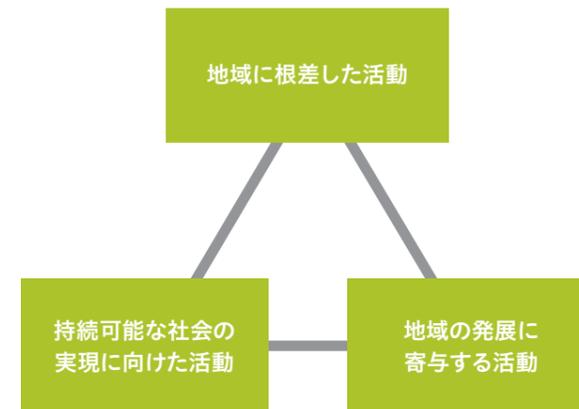
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。「地域に根差した活動」「持続可能な社会の実現に向けた活動」「地域の発展に寄与する活動」の3つの活動分野を軸に、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会とともに発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



また、地域社会との対話と発展への貢献を着実に実行するために、2022年4月から社会活動推進課を総務部内に設置し始動しました。併せて地域社会貢献活動方針を策定し、まずは富岡市・群馬県を中心に行政と連携して活動を推進しています。

地域社会貢献活動方針

地域の皆さまの声に耳を傾け、多様な課題に対し、パートナーとして認められるよう誠実に取り組み、地域・社会の幸せに貢献していく。

地域社会における活動

スポーツ教室

2023年8月に、当社がネーミングライツ契約を締結している富岡市の市民体育館「Yokowoシルクアリーナ富岡」にて、富岡市の小学生バスケットボールチームの子供たちを招待したスポーツイベントを行いました。

プロバスケットボールチームの群馬クレインサンダーズのコーチやスタッフに指導員として参加いただいたことに加え、富岡市のNPOや地元高校の学生にもボランティアで参加いただきました。

当社グループでは今後も、スポーツの楽しさを通じた地域の皆さまとの交流やスポーツ人口の裾野を広げる活動に行政と連携して取り組んでいきます。



富岡どんとまつり

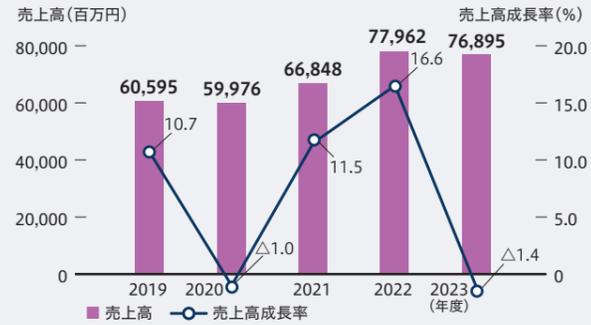
富岡工場では、2年に1度、富岡市街中心地を会場として2日間開催される地域を代表する祭事「富岡どんとまつり」に毎回参加しています。

2022年10月に開催された前回のお祭りにも多くの従業員が参加し、富岡市内の通りを40分ほどかけて踊りながら進む「おどり流し」などを通じて、地域の方々と交流を深めました。

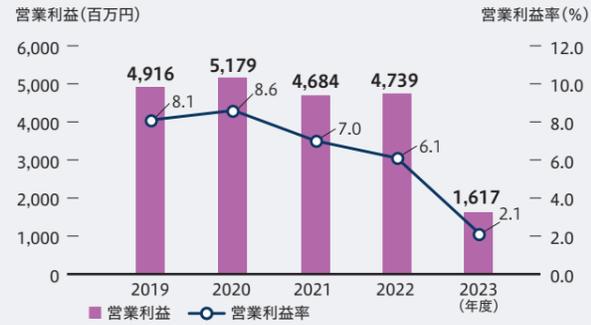


財務ハイライト

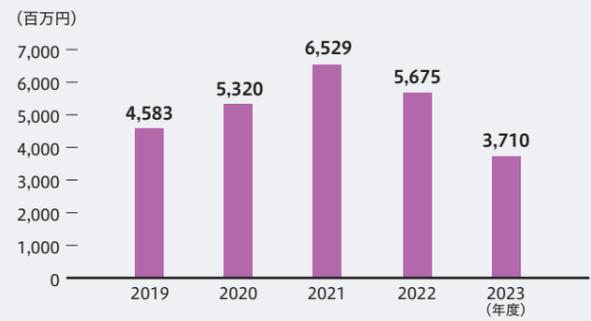
▼ 売上高



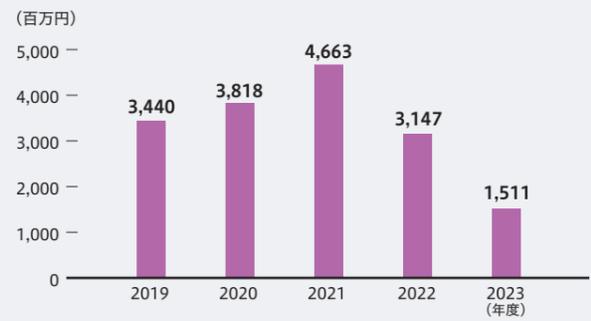
▼ 営業利益



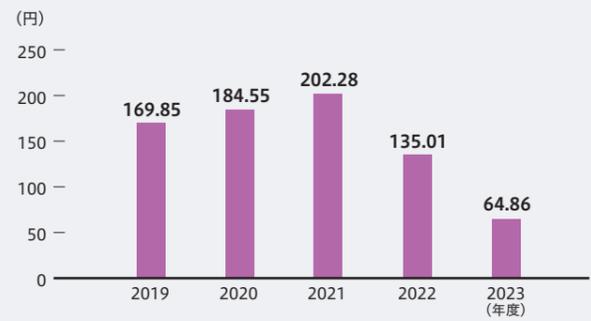
▼ 経常利益



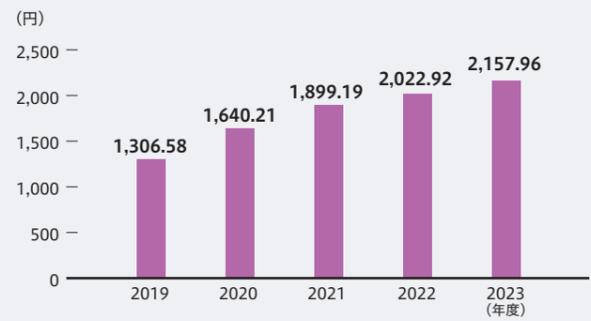
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



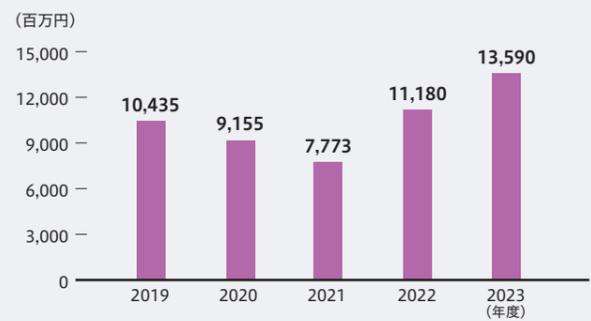
▼ 1株当たり当期純利益



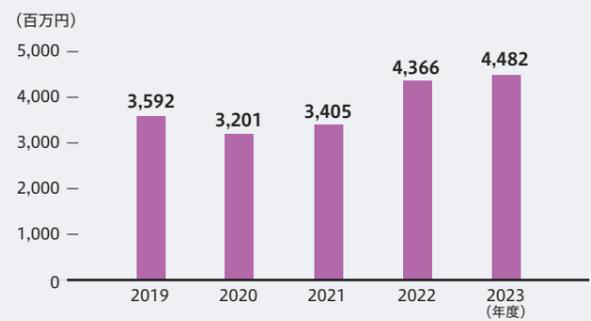
▼ 1株当たり純資産



▼ 有利子負債*



▼ 研究開発費



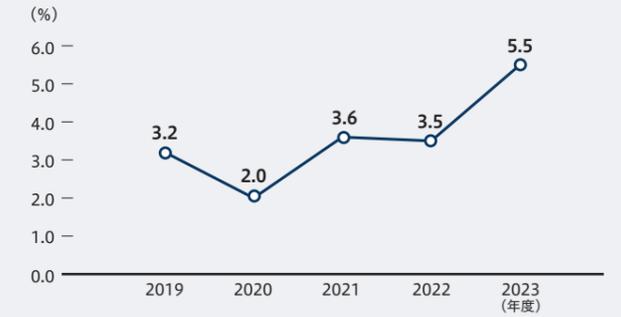
※借入金+リース債務

非財務ハイライト

▼ 女性従業員比率*



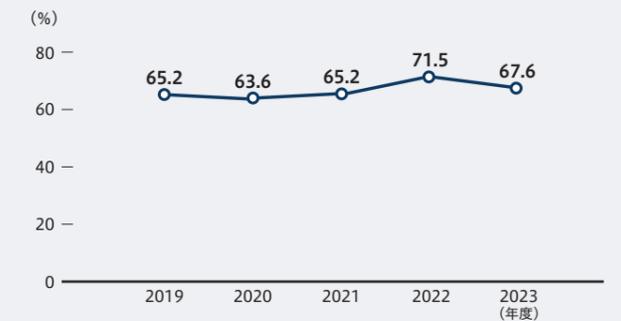
▼ 離職率*



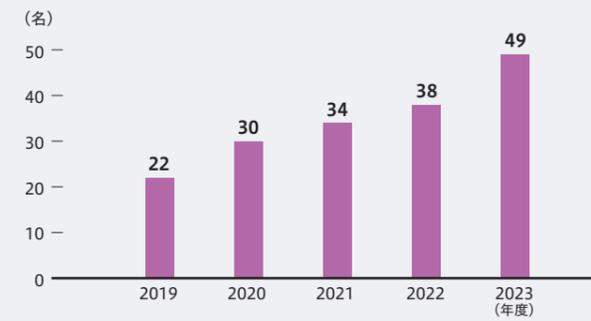
▼ 障がい者雇用率*



▼ 有給休暇取得率*



▼ 高齢者再雇用者数*



▼ GHG排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★: ヨコオ単体の数値 ※1 単体従業員数: 派遣社員は除く ※2 全管理職者数に対する女性管理職者の割合

※3 全従業員に占める女性比率 ※4 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出

国内: 東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数 海外: 2021年までIEA公表係数、2022年度以降はマーケット係数を採用

※5 原単位: 売上高百万円当たりのGHG排出量 ※6 原単位: 売上高百万円当たりの水使用量

※7 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合

財務情報

2023年度における経営成績及び財政状態などについての分析

事業環境及び経営成績

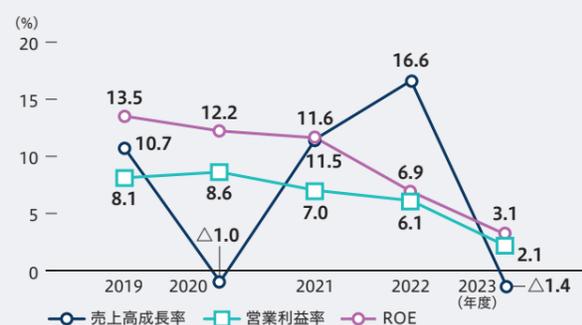
当連結会計年度における世界経済は、主要各国の金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりによる資源・原材料価格の高騰などを受けて、全体としては成長率が鈍化しました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、先端医療機器市場におきましては、欧米・中国等でのEV（電気自動車）の販売台数急拡大や、生成AIの進化加速など、業界構造や各業界の事業モデルを変え得る先進アプリケーションの領域拡大とともに、製品／技術開発競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは、事業収益力の建て直しによる再成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル／マネジメント）の推進に引き続き取り組みました。VCCSセグメントにおきましては、海上運賃の沈静化・安定推移のもと抜本的な事業構造改革を推進するとともに、原材料価格上昇などに対する販売価格見直し交渉を継続して進めるなど、収益体制の大幅な改善に努めました。CTCセグメントにおきましては、半導体市場の低迷による影響を受けたものの、AI／5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術／製造体制の最適化に加え、将来の半導体微細化対応と生産効率向上に向けた技術開発を進めました。

これらの結果、連結売上高につきましてはVCCSセグメントが前期比で増収となりましたが、CTC及びFC・MDの両セグメントが減収となった結果、若干の減収となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントの損益が大幅に改善したものの、FC・MDセグメントが減益となり、CTCセグメントが営業赤字となったほか、新規事業を中心としたインキュベーションセンターセグメントの営業赤字により、減益となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益を計上しましたが、営業減益などにより、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常減益に加え、繰延税金資産取り崩しによる税金負担率の増加などにより、減益となりました。

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金増加1,015百万円、売上債権増加778百万円、棚卸資産増加495百万円などにより、49,169百万円（前期末比2,813百万円の増加）となりました。売上債権の増加は、主にVCCSセグメントにおける受注増に伴う売上増加によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産増加1,677百万円、投資その他の資産増加827百万円などにより、27,238百万円（前期末比2,937百万円の増加）となりました。主に、各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによりです。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、76,408百万円（前期末比5,751百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加354百万円、1年内返済予定の長期借入金増加1,600百万円などにより、19,625百万円（前期末比1,735百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、リース債務増加466百万円、繰延税金負債増加331百万円などにより、6,398百万円（前期末比856百万円の増加）となりました。リース債務の増加は、主に富岡工場におけるMicro Process R&D Center（研究開発新棟。以下「MPセンター」）の稼働開始に伴う備品リース増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、26,023百万円（前期末比2,592百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加1,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,511百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、50,384百万円（前期末比3,159百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,702百万円（前期比1,014百万円の増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,013百万円、税金等調整前当期純利益3,311百万円などの増加要因がありましたが、CTCセグメントにおける部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少1,780百万円などの減少要因により、4,823百万円の収入（前期比2,489百万円の収入減少）となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンターの建設など有形固定資産の取得による支出3,917百万円、無形固定資産の取得による支出865百万円などの減少要因により、5,125百万円の支出（前期比732百万円の支出減少）となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

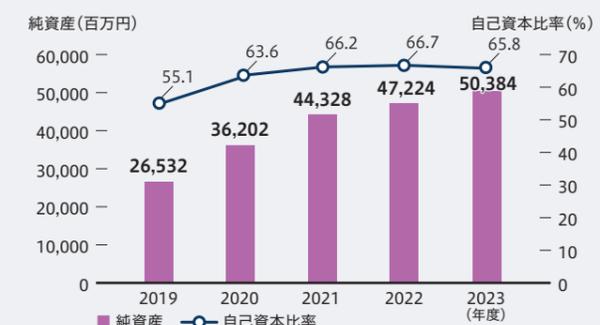
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,500百万円がありましたが、配当金の支払による支出1,090百万円などの減少要因により、260百万円の支出（前期は1,531百万円の収入）となりました。

⑤資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度の設備投資におきましては、MPセンターの稼働開始に伴う研究開発・製品開発投資や生産子会社における量産設備の更新等を中心に実施いたしました。また、2025年3月期からの5カ年を対象とした「新中期経営計画2024-2028」では、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、ADAS新製品における開発投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しております。当連結会計年度におきましては、富岡工場におけるMPセンターの稼働開始に伴う設備投資や各事業セグメントにおける量産投資・開発投資等を実施するとともに、今後の設備投資資金及び運転資金需要に対応するべく、長期借入金1,500百万円の追加借入を実施いたしました。その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は18,702百万円と、前期末比1,014百万円増加いたしました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,741百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

①VCCS

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けてベトナム

ム工場及びフィリピン工場の能力増強を行うなど、総額1,933百万円の設備投資を実施いたしました。

②CTC

MPセンターの稼働開始に伴うインフラ設備増強に加え、国内生産子会社及びマレーシア／ベトナム両工場における量産設備の更新及び増設を行うなど、総額1,459百万円の設備投資を実施いたしました。

③FC・MD

FC事業の量産設備等の更新及び増設に加え、MD事業における能力増強投資を行うなど、総額524百万円の設備投資を実施いたしました。

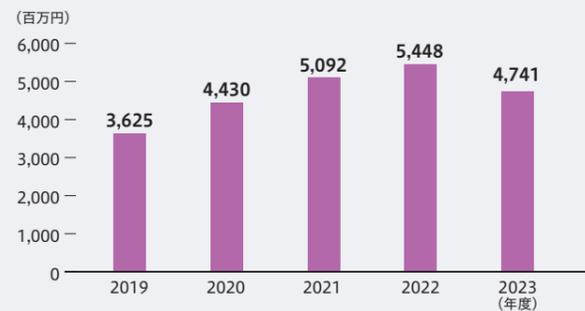
④インキュベーションセンター

プラットフォーム事業における量産に向けた能力増強投資を行うなど、総額12百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するための基幹系情報システムや人材管理システムの環境整備に加え、マネジメントシステムの強化・更新を行うなど、総額810百万円の設備投資を実施いたしました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主さまに対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基

本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績につきましては、VCCSセグメントが前期比で増収・大幅増益となった一方、CTCセグメントが大幅な受注減から売上高半減となり営業赤字に転じ、FC・MDセグメントも減収減益となりました。その結果、連結売上高は前期比で小幅な減収、各利益は前期比で大幅な減益となりましたが、2024年2月に公表した業績予想値に対しては上回る形で着地しました。

次期(2024年度)については、世界各地における政治的対立・緊張と紛争の拡大もあって世界経済がますます不透明さを増し、当社主要市場において軸となるテーマも変遷する難しい展開になるとみられます。このような状況の中、当社グループにおきましては、2024年初以降、CTC/FC両事業の再成長への足掛かりを得つつあり、2024年5月公表の「新中期経営計画2024-2028」に沿って、資本コスト経営の下「選択と集中」を強く意識した投資管理により、増収増益とキャッシュ・フロー創出力強化を推進します。当期の期末配当につきましては、以上の状況を踏まえ、株主さまへの利益還元、次期以降の業績見通し、資金需要及び財務安定性の確保を総合的に勘案し、1株当たり22円として当社第86期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり22円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり44円(連結配当性向67.8%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



※2022年度の1株当たり配当金は、普通配当44円に記念配当6円を加えた実績です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,687	18,702
受取手形及び売掛金	12,350	13,129
商品及び製品	7,781	8,445
仕掛品	427	470
原材料及び貯蔵品	6,073	5,860
その他	2,040	2,563
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	46,355	49,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,433	13,696
減価償却累計額	△5,176	△5,872
建物及び構築物(純額)	5,256	7,823
機械装置及び運搬具	16,482	18,373
減価償却累計額	△10,988	△12,742
機械装置及び運搬具(純額)	5,493	5,630
工具、器具及び備品	12,485	13,504
減価償却累計額	△9,708	△11,047
工具、器具及び備品(純額)	2,776	2,456
土地	761	761
リース資産	1,790	1,744
減価償却累計額	△1,070	△945
リース資産(純額)	720	798
使用権資産	702	1,218
建設仮勘定	2,366	1,065
有形固定資産合計	18,077	19,754
無形固定資産		
その他	1,210	1,642
無形固定資産合計	1,210	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	2,673
退職給付に係る資産	466	1,114
繰延税金資産	901	450
その他	1,666	1,603
投資その他の資産合計	5,013	5,841
固定資産合計	24,300	27,238
資産合計	70,656	76,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	6,310
短期借入金	5,804	6,158
1年内返済予定の長期借入金	-	1,600
リース債務	348	438
未払法人税等	515	518
賞与引当金	956	904
その他	3,781	3,696
流動負債合計	17,890	19,625
固定負債		
長期借入金	4,600	4,500
リース債務	427	893
繰延税金負債	105	436
退職給付に係る負債	402	547
その他	6	20
固定負債合計	5,541	6,398
負債合計	23,431	26,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	28,001	28,418
自己株式	△634	△635
株主資本合計	42,990	43,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	1,084
為替換算調整勘定	3,506	5,463
退職給付に係る調整累計額	13	348
その他の包括利益累計額合計	4,165	6,896
非支配株主持分	68	80
純資産合計	47,224	50,384
負債純資産合計	70,656	76,408

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	77,962	76,895
売上原価	63,067	64,918
売上総利益	14,894	11,977
販売費及び一般管理費	10,155	10,359
営業利益	4,739	1,617
営業外収益		
受取利息	63	126
受取配当金	61	67
為替差益	1,519	2,099
その他	164	145
営業外収益合計	1,808	2,439
営業外費用		
支払利息	112	236
持分法による投資損失	688	31
支払手数料	28	30
その他	42	48
営業外費用合計	873	346
経常利益	5,675	3,710
特別利益		
子会社清算益	10	-
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	22	8
特別利益合計	40	20
特別損失		
固定資産除却損	41	42
固定資産売却損	2	0
事業構造改善費用	220	303
和解金	153	-
減損損失	863	72
特別損失合計	1,281	419
税金等調整前当期純利益	4,433	3,311
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,028
過年度法人税等	3	275
法人税等調整額	△209	493
法人税等合計	1,280	1,797
当期純利益	3,153	1,513
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,147	1,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,153	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	439
為替換算調整勘定	877	1,967
退職給付に係る調整額	△253	335
その他の包括利益合計	838	2,741
包括利益	3,992	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,979	4,243
非支配株主に係る包括利益	12	11

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	56	44,328
当期変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益			3,147		3,147						3,147
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						214	871	△253	832	12	844
当期変動額合計	-	-	2,051	△0	2,051	214	871	△253	832	12	2,896
当期末残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990	645	3,506	13	4,165	68	47,224

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990	645	3,506	13	4,165	68	47,224
当期変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511		1,511						1,511
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						439	1,957	335	2,731	11	2,743
当期変動額合計	-	-	416	△0	416	439	1,957	335	2,731	11	3,159
当期末残高	7,819	7,804	28,418	△635	43,407	1,084	5,463	348	6,896	80	50,384

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,433	3,311
減価償却費	3,833	4,013
減損損失	863	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	△68
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△119	△19
受取利息及び受取配当金	△124	△193
支払利息	112	236
為替差損益(△は益)	△663	△977
持分法による投資損益(△は益)	688	31
固定資産売却損益(△は益)	△4	△11
固定資産除却損	41	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△8
売上債権の増減額(△は増加)	1,538	738
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,263	728
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652	△1,780
その他	△468	345
小計	9,795	6,457
利息及び配当金の受取額	124	193
利息の支払額	△105	△235
法人税等の支払額	△2,501	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,312	4,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,645	△3,917
有形固定資産の売却による収入	71	14
無形固定資産の取得による支出	△591	△865
投資有価証券の取得による支出	△105	△110
短期貸付けによる支出	△80	△245
投資有価証券の売却による収入	32	8
定期預金の預入による支出	-	△0
関係会社株式の取得による支出	△525	△26
長期貸付けによる支出	△70	-
長期貸付金の回収による収入	10	10
その他	45	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,857	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△173
長期借入れによる収入	3,000	1,500
リース債務の返済による支出	△374	△497
配当金の支払額	△1,093	△1,090
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,870	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	13,816	17,687
現金及び現金同等物の期末残高	17,687	18,702

第三者保証書



独立第三者の保証報告書

2024年7月31日

株式会社ヨコオ
代表取締役 兼 執行役員社長
徳間 孝之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社ヨコオ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2023年度CO₂排出量(Scope1) 0.807千t-CO₂、(Scope2 マーケット基準) 21.8千t-CO₂、(Scope3 Category 6,7 計) 5.40千t-CO₂、エネルギー消費量 43.1 GWh（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

yokowo

株式会社ヨコオ

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25

JR神田万世橋ビル14F

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>